

地域移動の移動パターンと賃金

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

研究員 何 芳

《要 旨》

人口の地域分布や地域移動に関して、個人属性による違いに着目した分析は多いが、アウトカムに着目した実証研究はあまり蓄積されていない。本稿は、総務省「就業構造基本調査」の個票データを用い、労働指標の1つである賃金に着目し、県をまたぐ地域移動と賃金の関係、地域移動の移動パターンと賃金の関係について分析を行う。分析対象は1年前に有業であった25歳～59歳の雇用者とする。属性による違いを確認するため、全サンプルに加え、年齢、学歴、移動前の雇用形態で分けたグループごとにも推定を行った。

計量分析で個人属性をコントロールした結果、過去1年間に県をまたぐ地域移動をした個人の賃金は、移動しなかった個人と比べ6.1%ポイント高い。属性別に見ると、「40歳～59歳」、「正規雇用者」、「大学・大学院卒」のグループで、地域移動をした個人と移動しなかった個人の賃金に大きな差が観察される。

地域移動の移動パターンと賃金の関係に関して、全サンプルを用いた推定では、「大都市圏内で移動」の個人の賃金をもっとも高く、「地方圏から大都市圏へ移動」、「移動せず大都市圏に居住」、「地方圏内で移動」の個人の順で賃金が低く、「移動せず地方圏に居住」の個人の賃金をもっとも低い。また個人属性によって移動パターンと賃金の関係に違いが生じている。「高専・短大卒以下」、「非正規雇用者」、「家族都合で地域移動をした」グループでは、移動先が大都市圏であることは高い賃金を得ることにつながる。「大学・大学院卒」、「正規雇用者」、「40歳～59歳」のグループでは、地方圏から大都市圏に移動するよりも大都市圏から地方圏に移動した場合のほうが賃金は有意に高い。

(備考) 本稿の作成に当たり、総務省から「就業構造基本調査」の個票データの提供を受けた。ここに記して、感謝の意を申し上げたい。本論文は、執筆者個人の責任で発表するものであり、独立行政法人 労働政策研究・研修機構としての見解を示すものではない。

目次

1. はじめに	1
2. 地域移動の移動パターンと賃金の関係の理論的整理	3
3. 利用するデータ	5
3.1 データの構造	5
3.2 本稿における「地域移動」と「移動パターン」の特定	6
3.3 分析に用いるサンプルの限定	7
3.4 基本集計からみる地域移動の移動パターンと個人属性の特徴	7
4. 実証分析	9
4.1 県をまたぐ地域移動と賃金の関係	9
4.2 地域移動の移動パターンと賃金の関係	15
4.3 移動理由別に見た地域移動の移動パターンと賃金の関係	21
5. 結論	26
参考文献	27
付表	30
補論 転勤支度金の影響に関するシミュレーション	34

1. はじめに

日本では、少子高齢化と人口減少に加え、「東京への一極集中」や「地方の過疎化」といった言葉が表すように、人口の地域分布の偏在も問題として浮き彫りになっている。東京圏（1都3県）は、面積は全国の3.6%だが、人口は29.3%を占めている。また、東京圏、名古屋圏、大阪圏の三大都市圏¹の合計で見ると、面積は全国の14.8%だが、人口は63.8%を占めている²。さらに、人口移動の推移を見ると、1990年代半ば頃から地方圏の継続的な人口転出超過と東京圏への継続的な転入超過が確認され（図1）、人口の地域分布の偏在は、強まる傾向にある。

人口の地域分布や地域移動に関するこれまでの研究は、属性別人口の地域移動の特徴（Finnie 2004; Wozniak 2010; Tenn 2010; 喜始 2015; 中川 2005）³や地域による居住人口の属性の違い（McHenry 2014⁴）などに着目するものが多い。データの制約⁵もあり、人口の地域分布や地域移動のアウトカムに着目した実証研究はあまり蓄積されていない。しかし、地方の過疎化対策の一環とされる地方移住（UIJターン）誘致を考える際には、移住に伴う経済的便益を考慮に入れて検討する必要がある。地域移動に関する先行研究において、地域移動の意思決定は、世帯効用の最大化⁶に基づき行われており、二人以上からなる世帯において、地域移動は、移動による世帯全体の便益がそのコストを上回る場合に選択されると考えられている（Mincer 1978）。本稿は、総務省「就業構造基本調査」の個票データを用いて、労働指標の1つである賃金に着目し、地域移動の影響を計測する⁷。具体的には、県

¹ 具体的には、東京圏とは東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、名古屋圏とは愛知県、岐阜県、三重県、大阪圏とは大阪府、兵庫県、京都府、奈良県を指す。

² 面積は、国土交通省国土地理院「令和2年全国都道府県市区町村別面積調（10月1日時点）」による。人口は、総務省「令和2年国勢調査 人口速報集計」による。

³ Finnie (2004)は、誰が地域移動をしているのかについて分析し、Wozniak(2010)は学歴による長距離の地域移動の差について考察した。Tenn (2010)は有配偶者の個人属性と地域移動の関係について分析した。喜始 (2015)は、国立社会保証・人口問題研究所「第7回人口移動調査」の個票データを用いて、性別、学歴別、世代別に、進学と就職に伴う移動パターンの違いについて考察した。中川 (2005)は高学歴者や女性が東京圏へ移動する傾向が強まることについてデータを用いて確認した。

⁴ McHenry (2014)は、学歴を人的資本の高低を図る指標として使い、親世代の人的資本水準、親から子への人的資本の継承、子世代の地域移動という3つの要素から高学歴者の地域分布の決定要因について考察した。

⁵ 例えば、人口移動の動向を把握することを目的とする「人口移動調査」（国立社会保障・人口問題研究所）は、移動歴について詳細に調査しており、性別、年齢、学歴、婚姻状態といった個人属性別の移動動向を把握することに適しているが、地域移動のアウトカムとして分析に利用できる情報が少なく、就業関連の情報は、学卒時と現在の就業状態、雇用形態と職業のみである。

⁶ 経済学では、経済的便益、特に賃金を始めとする金銭的便益を用いて、効用水準を考察することが多いが、地域移動の意思決定において、住環境の改善などの非金銭的便益も視野に入れて検討されている可能性を否定するものではない。ただ、非金銭的便益に対する個人の選好は様々で、その把握は容易ではない面がある。

⁷ 「就業構造基本調査」は、地域移動関連の情報の他、現職の労働時間と賃金、調査時点と1年前の就業形態や、前職と現職の就業関連の情報を比較的詳細に調査しており、本稿ではこれらを地域移動とその結果と

をまたぐ地域移動や大都市圏と地方圏のどちらに居住しているか、地域移動をした場合、大都市圏と地方圏のどちらからの移動か、移動先が大都市圏か地方圏かといった地域移動の移動パターンの違いによって、労働者個人の賃金にどのような違いをもたらしているのかを考察する。地方圏に居住すること、または地方圏へ移動することで、賃金面で不利益が生じているか、大都市圏に居住すること、または大都市圏へ移動することで、経済的便益を得ているかを確認し、賃金という労働指標から地域移動のメカニズムと影響への理解を深めることを目的とする。

本稿の分析では、1年間を計測のタイムスパンとし、1年前の居住地と現在の居住地の都道府県情報を用いて、県をまたぐ地域移動の有無と地域移動の移動パターンを特定する。地域移動の移動パターンに関して、「大都市圏内で移動」、「地方圏から大都市圏へ移動」、「大都市圏から地方圏へ移動」、「地方圏内で移動」、「移動せず大都市圏に居住」、「移動せず地方圏に居住」の6つに分類する。地域移動の移動パターンと賃金の関係の分析に加え、県をまたぐ地域移動の有無と賃金の関係についても分析を行う。

本稿において、三大都市圏⁸を「大都市圏」と呼び、その他の道県を「地方圏」と呼ぶ。三大都市圏の各都市圏では、労働市場が連結しており、府県内に大都市があるのみならず、大都市のある周囲の府県と連結して、広い範囲での都市化が進んだ労働市場が形成されている。地方圏と比べ、就業機会が多く、物理的に通勤できる労働市場の地理的範囲が広いという特徴がある。都市化の度合いと就業や賃金との関係に着目した研究では、「大都市圏」より「大都市」に着目するものが多い(Dauth et al. 2018 など)。本稿の分析に用いるデータでは、移動前の居住地の市郡規模の情報が取れないこともあり、本稿は、「大都市圏」と「地方圏」の違いに着目して分析を進める。

本稿の分析に用いる「就業構造基本調査」は、国民の就業構造を把握する基礎資料を得ることを目的とするが、労働所得、労働時間、産業、職業、企業規模、就業履歴などの就業関連の情報を詳しく調査している他、現住地の居住開始年月や前に居住した都道府県の情報も把握しており、それらを利用して、県をまたぐ地域移動の有無や、地域移動の移動パターンを特定することが可能である。さらに、サンプルサイズが大きいため、地域移動をした個人のサンプルに限定した分析を行うことも可能である。

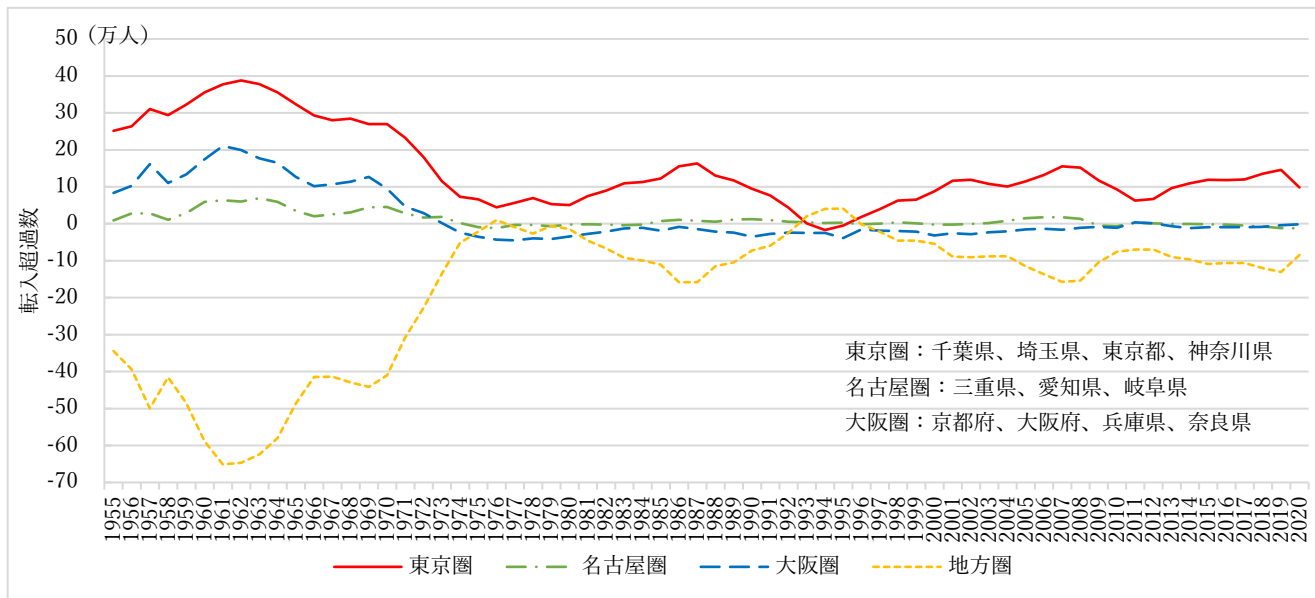
本稿の構成は以下のとおりである。第2節では、大都市と地方の賃金格差が存在する理由に関する先行研究をサーベイし、地域移動の移動パターンと賃金の関係を理論的に整理する。第3節では、分析に利用するデータと注目変数の作成方法を紹介し、クロス集計を用いて、地域移動の移動パターンの全体像を把握し、移動パターンごとに個人属性の違いを確認する。第4節では、計量分析を行い、県をまたぐ地域移動と賃金の関係、地域移動の

の関係の分析に利用する。

⁸ 本稿における三大都市圏の詳細について、脚注1を参照されたい。

移動パターンと賃金の関係を考察し、その結果について説明する。第5節では、結論をまとめる。

図1 三大都市圏と地方圏の転入超過数の推移（1955年－2020年）



出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

注：1) 転入超過数は、転入者数－転出者数で計算。「－」は転出超過を表す。
2) 日本人移動者について集計。

2. 地域移動の移動パターンと賃金の関係の理論的整理

本稿は、大都市圏と地方圏の人口の転出・転入に着目し、地域移動の移動パターンによって、賃金に違いが生じるかについて考察することを目的としている。本節では、大都市と地方の賃金格差が存在する原因に関する先行研究をサーベイし、地域移動の移動パターンと賃金の関係を理論的に整理する。

大都市と地方の賃金格差が存在する理由

まず、大都市と地方には賃金格差が存在し、大都市では賃金が高い。大都市と地方の間に賃金格差が存在する理由について、大都市における「集積の経済」の存在や大都市と地方の労働者の異質性の2つから議論されることが多い。「集積の経済」とは、都市レベルにおける収穫逓増を示す現象であり、「集積の経済」には、同業種の集積によって生じる地域特化の経済（localization economics）と多くの異業種の集積によって生じる都市化の経済（urbanization economics）がある（黒田ほか 2014）⁹。「集積の経済」によって、大都市に立

⁹ 地域特化の経済とは、特定の地域に同一産業内に属する企業が集中的に立地することで、それらがばらばらに遠く離れて立地するときよりも、産業全体としてみると生産額が増大することである。一方、都市化の

地する企業や大都市で働く労働者の生産性は地方のそれらより高く、大都市で働くほうが地方で働くより高い賃金を得ることが多いことになる。さらに、大都市と地方の賃金格差が観察される理由として、大都市と地方における企業と労働者の異質性も挙げられている。大都市では、地方より生産性の高い企業や労働者が集まる傾向があるため、平均賃金は地方より高いことが観察される (Behrens et al. 2014)。本稿の分析に用いる「就業構造基本調査」からも大学・大学院卒の個人が全体に占める割合は大都市圏のほうが高いことが確認される (第 3.4 節表 1)。本稿の第 4 節の実証分析では、学歴や勤続年数、産業、職業、企業規模、移動前の雇用形態など賃金に影響を与える要因をコントロールし、同じ個人属性の労働者の比較を通じて、地域移動に伴う賃金変化の考察を試みる。

大都市と地方の賃金格差が存在する理由に関して、上記以外には、大都市と地方における職と労働者のマッチングの質の違いや労働者の人的資本の蓄積の違い、就業経験に応じた賃金上昇幅の違いなども挙げられている。大都市では、企業と人口の密度が高く、労働市場が大きいと、地方と比べ、職と労働者のマッチングが行われやすく、また、マッチングの質も高い傾向がある (Dauth et al. 2018)。さらに、大都市圏では、多様な事業所と労働者が集まっているため、異質なものととの接触と融合によって新たな技術の開発と導入も行われやすく、労働者の人的資本の蓄積に有利である (Duranton and Puga 2004)。関連の実証分析に関して、Dauth et al. (2018)や Roca and Puga (2017)、Baum-Snow and Pavan(2012)などが挙げられる。Dauth et al. (2018)は、ドイツの業務データを用いて、大都市には生産性の高い労働者が多く集まっている他、生産性の高い労働者が生産性の高い企業にマッチングされている傾向は大都市のほうが強いことを示した。Roca and Puga (2017)は、スペインの行政記録データを用いて実証分析を行い、労働者の異質性をコントロールした場合でも大都市で働く労働者のほうが賃金が高い理由として、大都市の立地が生産性を高めることに有利であること、また、労働者が大都市で働くことで人的資本がより蓄積されることを示した。さらに、Baum-Snow and Pavan(2012)は、大都市と地方の賃金格差は主に就業経験に応じた賃金上昇幅の違いによるものであり、一般都市と地方の賃金格差は主にそもそもの賃金水準の差によるものであることを示した。

地域移動の移動パターンと賃金に関する理論的整理

本稿は、過去 1 年間に県をまたぐ地域移動の有無と、移動した場合には、大都市圏と地方圏のどちらからの移動か、移動先は大都市圏か地方圏なのかについて着目し、地域移動の移動パターンを「大都市圏内で移動」、「地方圏から大都市圏へ移動」、「大都市圏から地方圏へ移動」、「地方圏内で移動」、「移動せず大都市圏に居住」、「移動せず地方圏に居住」の

経済とは、多種多様の企業や人口が集積する都市では、それらの相互交流によって都市全体における経済活動の水準が高まることである (黒田ほか 2014)。集積の経済に関して、Combes and Gobillon (2015)や Duranton and Puga(2020)を参照されたい。

6つに分類し、地域移動の移動パターンと賃金の関係について分析を行う¹⁰。

大都市圏では、集積のメリットと職と労働者のマッチングの質が高いことによって、同じ労働者でも地方圏で働く場合と比べ高い賃金が得られやすい。そのため、労働者が地方圏から大都市圏へ移動した場合、移動による賃金プレミアムを得ることが多いと考えられる。さらに、大都市圏では、労働者の人的資本の蓄積に有利であり、その上、就業経験に応じた賃金上昇幅が大きいいため、同じ学歴と就業経験年数の労働者では、移動前に大都市圏居住の場合のほうが、移動前に地方圏に居住する場合より人的資本が蓄積され、高い賃金を得る可能性が高いと考える。

上記のことを踏まえ、地域移動の移動パターンと賃金の関係を整理すると、下記のような仮説を立てることができる。第1に、「地方圏から大都市圏へ移動」の場合は賃金上昇、「大都市圏から地方圏へ移動」の場合は賃金低下を伴うケースが多い。ただ、本稿の分析に用いるデータからは調査時点の賃金水準しか観察されないため、「地方圏から大都市圏へ移動」の個人の移動に伴う賃金変動に関して、同じ属性の「移動せず地方圏に居住」、「地方圏内で移動」の個人との賃金水準の比較を通じて確認することになる。同様に、「大都市圏から地方圏へ移動」の個人の移動に伴う賃金変動に関しても、同じ属性の「移動せず大都市圏に居住」、「大都市圏内で移動」の個人との賃金水準の比較を通じて確認することになる。第2に、大都市圏での就業経験は人的資本の蓄積に有利であるため、「大都市圏内で移動」や「移動せず大都市圏に居住」の個人は「地方圏から大都市圏へ移動」の個人より賃金が高い。第3に、学歴や年齢、移動前の雇用形態などの個人属性と移動理由によって、地域移動の移動パターンと賃金の関係は異なる。実際に上記の仮説が成立するかどうかは、第4節の実証分析を用いて検証する。続いて、本稿の分析に用いるデータを紹介してから、地域移動の移動パターンと賃金の関係について検証する。

3. 利用するデータ

3.1 データの構造

本稿の分析に用いる「就業構造基本調査」は、国民の就業構造を把握する基礎資料を得ることを目的とし、層化2段階無作為抽出法により、世帯を抽出し、抽出された世帯内の15歳以上の世帯員全員を、調査対象としている。就業関連情報について詳しく調査しており、調査項目は、性別、年齢、学歴などの個人属性、現職の年間労働所得、労働時間、現在と1年前の就業形態、産業、職業、現職の入職時期、前職の離職時期などがある。

「就業構造基本調査」は、1982以降は5年ごとに行われ、調査年の10月1日に実施されている。質問項目の変更による影響を避けるため、本稿は、地域移動に関連する質問項目

¹⁰ 本稿は、労働指標の1つである賃金を用いて、地域移動の影響を計測する試みをしているが、地域移動は賃金のみで決定されているとは考えていない。

が統一されている 2002 年、2012 年、2017 年調査の個票データを利用する¹¹。分析では、現住地の居住開始年月、現住地と前住地の都道府県¹²の情報から、県をまたぐ地域移動の有無や、地域移動の移動パターンを識別する。以下、本稿における「地域移動」の定義と「移動パターン」の特定について、詳しく説明する。

3.2 本稿における「地域移動」と「移動パターン」の特定

本稿では、個人が 1 年前と異なる都道府県に居住している場合、過去 1 年間に県をまたぐ地域移動をしたと考える。これを「地域移動をした」と定義する¹³。また、移動パターンに関しては、県をまたぐ地域移動の有無と、1 年前と現在に居住する都道府県が大都市圏¹⁴に属するかどうかに基づき、「大都市圏内で移動」、「地方圏から大都市圏へ移動」、「大都市圏から地方圏へ移動」、「地方圏内で移動」、「移動せず大都市圏に居住」、「移動せず地方圏に居住」¹⁵の 6 つのパターンに分類する。さらに、「就業構造基本調査」では、前住地と現住地の都道府県および現住地の居住開始年月を把握できるが、前住地からの移動時の個人属性（配偶状態など）は調査に含まれていない。本稿では、個人属性の変化による影響を少なくするため、過去 1 年間の地域移動の分析に限定する¹⁶。

図 2 は「就業構造基本調査」における地域移動の移動パターンの構成を示している。過去 1 年間に「移動せず地方圏に居住」する個人のサンプルは 7 割弱を占め、「移動せず大都市圏に居住」する個人のサンプルは 3 割弱を占める。就学者を除いた 25 歳～59 歳の個人のサンプルのうち、県をまたぐ地域移動をした個人は、全体サンプルの 1.5%を占める。うち「大都市圏内で移動」は約 0.36%ポイント、「地方圏から大都市圏へ移動」は 0.17%ポイント、「大都市圏から地方圏へ移動」は 0.46%ポイント、「地方圏内で移動」は 0.50%ポイント

¹¹ 「就業構造基本調査」では、2002 年、2012 年、2017 年では、現住地の居住開始年月と前住地の居住都道府県について調査しているが、この 3 年以外は、1 年前の居住地（現在の住居、同じ市区町村内の別のところ、同じ都道府県内の別の市区町村、他の都道府県、外国）と居住都道府県について調査している。

¹² 本稿の分析に利用するデータから勤務先の都道府県情報は把握できない。特に大都市圏では、居住と勤務の都道府県が異なるケースが一定割合存在すると思われるが、労働者にとっての労働市場の地理的範囲は居住地を中心としているため、本稿では、居住都道府県の情報に基づき分析を行う。

¹³ 「就業構造基本調査」は、各調査年の 10 月 1 日現在の情報について調査しているため、地域移動変数の作成では、現住地の居住開始年月が前年 10 月以降で、また前住地と異なる都道府県の場合=1 との変数を作成した。

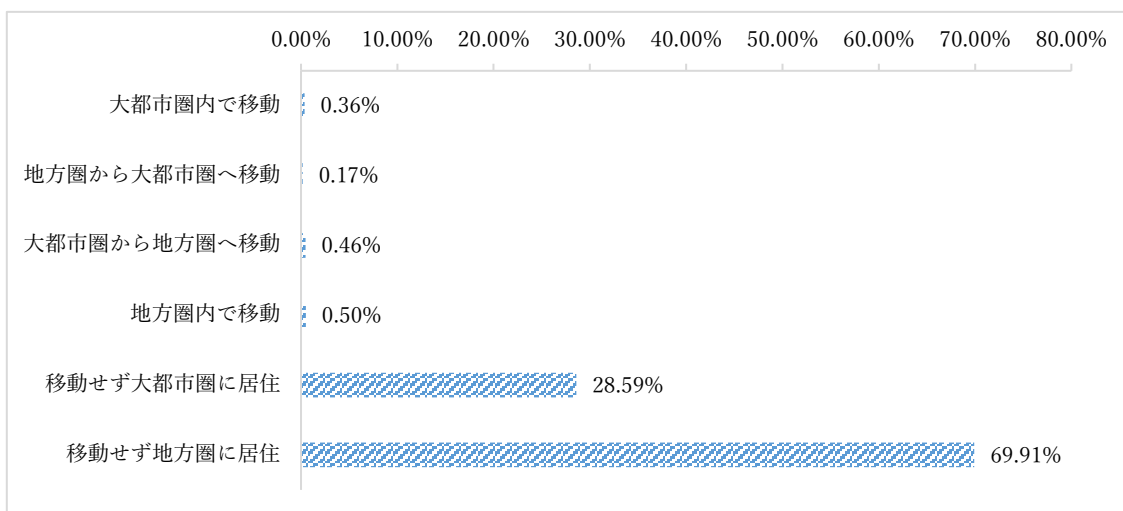
¹⁴ 本稿における大都市圏は、東京圏、名古屋圏、大阪圏の三大都市圏を指す。具体的には、東京圏とは東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、名古屋圏とは愛知県、岐阜県、三重県、大阪圏とは大阪府、兵庫県、京都府、奈良県を指す。

¹⁵ 「移動せず大都市圏（地方圏）に居住」とは、過去 1 年間に県をまたぐ地域移動をせず、且つ居住する都道府県が三大都市圏（地方圏）に属することを指す。「大都市圏（地方圏）内で移動」とは、過去 1 年間に県をまたぐ地域移動をし、移動前の居住県と現在の居住県の両方が三大都市圏（地方圏）に属することを指す。

¹⁶ 本稿では、1 年前の移動選択には、1 年後の個人属性の想定が考慮されていると考え、分析を行う。

である。全年齢人口では、人口の大都市圏への転入超過が確認される（図1）が、25歳～59歳の個人のサンプルに限定した図2の集計からは、該当年齢層の人口では、地方圏への人口転入超過が確認される。

図2 「就業構造基本調査」における地域移動の移動パターンの構成



出所：総務省「就業構造基本調査」2002, 2012, 2017 より筆者集計

注：1) 25～59歳の個人のサンプルについて集計。

2) 就学者の個人のサンプルを集計から除いている。

3.3 分析に用いるサンプルの限定

本稿では、県をまたぐ地域移動と賃金、地域移動の移動パターンと賃金の関係を計測することを目的としている。働く意欲の違いによる影響を取り除くため、移動前に有業であった個人にサンプルを限定して分析を行う。さらに、自営業者の就業確率と賃金の変化は、雇用者と異なるメカニズムで決定されている面もあるため、サンプルは、移動前に雇用者でなかった個人を除く。就学のための地域移動に伴う賃金の低下は、本稿の問題関心ではないため、就学のため地域移動をした個人や現在就学中の個人はサンプルから除く。最後に、定年の影響が就業形態や賃金に反映されることを避けるため、本稿は、分析対象を25歳～59歳の男女に限定する。

3.4 基本集計からみる地域移動の移動パターンと個人属性の特徴

実証分析に入る前に、クロス集計を用いて、地域移動の移動パターンごとの個人属性の違いを確認する。表1では、全サンプルを用いて、各属性の個人が占める割合を集計し、地域移動の移動パターンごとに各属性の個人の構成比を算出し比較した。

表1の結果を見ると、「県をまたぐ地域移動をした」グループでは、女性、有配偶者、子どもあり、40歳～59歳、非正規雇用者[1年前]、自営業者[1年前]、年間労働所得300

万円未満の個人の割合が相対的に低く、大学・大学院卒、25歳～39歳、正規雇用者〔1年前〕、年間労働所得300万円以上の個人の割合が高い。過去1年間に地域移動をしなかったグループの中で、「大都市圏に居住」のグループでは、大学・大学院卒や無業〔1年前〕の割合が高い。「移動せず地方圏に居住」のグループでは、大学・大学院卒と年間労働所得700万円以上の属性を持つ個人の割合が低い。

「県をまたぐ地域移動をした」グループの中で、「大都市圏内で移動」、「地方圏から大都市圏へ移動」、「大都市圏から地方圏へ移動」、「地方圏内で移動」の順番で、「大学・大学院卒」と「25歳～39歳」の個人の割合が高い。地域移動の移動パターンごとに、サンプルの個人属性の構成に違いがあることがうかがえる。第4節では、計量分析で個人属性の違いをコントロールして、県をまたぐ地域移動と賃金、地域移動の移動パターンと賃金の関係について考察する。

表1 過去1年間の地域移動の移動パターンと個人属性

	全サンプル	県をまたぐ地域移動をした				移動しなかった	
		大都市圏内で移動 -全サンプル	地方圏から大都市圏へ移動 -全サンプル	大都市圏から地方圏へ移動 -全サンプル	地方圏内で移動- 全サンプル	大都市圏に居住- 全サンプル	地方圏に居住 -全サンプル
女性	50.5%	-6.2%	-6.8%	-11.0%	-9.5%	0.0%	0.2%
有配偶	70.3%	-3.6%	-3.5%	-8.6%	-0.4%	0.2%	0.0%
子どもあり	52.4%	-20.3%	-19.5%	-23.4%	-16.3%	2.2%	-0.5%
大学・大学院卒	22.6%	30.0%	25.5%	22.9%	16.6%	6.8%	-3.3%
年齢階級							
25-29歳	11.0%	15.9%	16.3%	13.6%	12.9%	0.2%	-0.4%
30-34歳	12.3%	11.8%	10.0%	9.0%	7.8%	0.3%	-0.3%
35-39歳	13.9%	3.3%	0.9%	2.2%	4.2%	0.4%	-0.2%
40-44歳	15.2%	-4.4%	-2.9%	-3.7%	-2.7%	0.5%	-0.1%
45-49歳	15.3%	-7.6%	-5.6%	-6.1%	-5.9%	0.1%	0.1%
50-54歳	16.5%	-9.3%	-8.5%	-6.8%	-7.0%	-0.5%	0.4%
55-59歳	15.8%	-9.8%	-10.3%	-8.1%	-9.2%	-0.9%	0.6%
就業形態〔1年前〕							
正規雇用者	54.8%	4.2%	2.3%	0.6%	2.9%	-1.1%	0.4%
非正規雇用者	17.8%	-4.6%	-5.0%	-3.2%	-4.4%	0.0%	0.1%
自営業者	8.2%	-5.4%	-6.9%	-5.9%	-6.5%	-1.1%	0.6%
無業	19.2%	5.8%	9.5%	8.5%	7.9%	2.1%	-1.0%
年間労働所得							
50万円未満	4.9%	-2.3%	-1.4%	-1.1%	-2.3%	-0.1%	0.1%
50-99万円	9.6%	-5.3%	-3.7%	-3.9%	-4.5%	0.7%	-0.2%
100-149万円	9.9%	-6.0%	-5.1%	-4.3%	-3.8%	-2.0%	0.9%
150-199万円	7.3%	-3.5%	-3.4%	-1.3%	-2.2%	-2.0%	0.8%
200-249万円	10.2%	-3.1%	-3.2%	-1.6%	-2.1%	-2.1%	0.9%
250-299万円	8.1%	-0.9%	-1.9%	-1.0%	-0.5%	-1.4%	0.6%
300-399万円	14.7%	3.5%	-0.6%	-1.6%	0.2%	-1.0%	0.4%
400-499万円	11.1%	3.2%	3.7%	1.0%	1.6%	0.8%	-0.4%
500-699万円	13.4%	5.4%	4.8%	1.8%	4.6%	2.0%	-0.9%
700万円以上	10.7%	9.0%	10.8%	11.9%	9.1%	4.9%	-2.1%

出所：総務省「就業構造基本調査」2002, 2012, 2017より筆者集計

注：1) 25歳～59歳の個人のサンプルについて集計。

2) 年間労働所得とは、主な仕事からの1年間の収入または収益（税込み）を指す。主な仕事について1年未満の場合、1年間の見積額を記入することになっている。

4. 実証分析

本節では、県をまたぐ地域移動と賃金の関係、地域移動の移動パターンと賃金の関係について、実証分析を行う。さらに、地域移動をした個人のサンプルに限定して、移動理由別に、地域移動の移動パターンと賃金の関係に違いがあるかを考察する。

分析では、属性ごとに地域移動や地域移動の移動パターンと賃金の関係に違いがあるかを確認するため、全サンプルを用いた推定に加え、年齢、学歴、移動前の雇用形態に基づき作成したグループごとについても推定を行う。表1の集計から、地域移動をしたグループでは、25歳～39歳の個人の割合が高いことが確認され、年齢に関して、「25歳～39歳」、「40歳～59歳」の2つのグループに分ける。学歴に関して、高学歴とそれ以外の学歴の違いを確認するため、「大学・大学院卒」と「高専・短大卒以下」の2つのグループに分ける。移動前の雇用形態に関しては、1年前に正規雇用者であった個人と非正規雇用者であった個人に分けて分析を行う。分析に入る前に、まず、賃金変数の作成を紹介する。

賃金変数の作成

「就業構造基本調査」では、現職の年間労働所得¹⁷と週労働時間¹⁸について、カテゴリで調査を行っている。賃金率の作成にあたっては、各カテゴリの中央値¹⁹を用いて、個人の年間労働所得と週労働時間のそれぞれを数値化した。また月間労働所得を年間労働所得/12とし、月間労働時間を週労働時間×4.3とし、賃金率を月間労働所得/月間労働時間として求めた。賃金率の分布は、右に歪んでいるため、本稿の分析では、対数賃金率を用いる。

4.1 県をまたぐ地域移動と賃金の関係

本節では、県をまたぐ地域移動と賃金の関係について、分析を行う。個人が移動後に、就業しない場合は、賃金が観察されない。就業確率が地域移動の意思決定に依存する場合、OLSを用いた計測には、サンプル・セレクション・バイアスが存在する可能性がある。そこで、ヘックマン2段階推定も行い、OLS（最小二乗法）で推定した結果と比較する。

計量経済モデル

以下はヘックマン2段階推定に用いる定式化を説明する。賃金率の推定では、人的資本

¹⁷ 「就業構造基本調査」では、現職が1年未満の場合、1年間の労働所得の見積額について調査している。2002年では15カテゴリ、2012年以降は16カテゴリで調査している。

¹⁸ 週労働時間について、2002年調査では、10カテゴリ、2012年以降は12カテゴリで調査している。

¹⁹ 「1500万円以上」のカテゴリでは「1500万円」を、「60時間以上」のカテゴリでは「60時間」を中央値としてみなした。

論に基づくミンサー型賃金関数²⁰に準じる。まず、第1段階の分析として、(1)式を用い、就業確率に関するプロビット分析を行い、逆ミルズ比を求める。次に、(2)式の第2段階の分析では、賃金関数に逆ミルズ比を追加して計測する。しかし、子どもありダミーは、識別に用いるため、(1)式には含めるが、(2)式には含めない。OLSでの賃金推定では、(2)式に子どもありダミーを加えて推定する。

Step1:

$$Y_{it}^* = \alpha_0 + \alpha_1 M_{it-1} + \alpha_2 City_{it} + \alpha_3 edu_{it} + \alpha_4 female_{it} + \alpha_5 regu_{it-1} + \alpha_6 marr_{it} + \alpha_7 kid_{it} + \alpha_8 age_{it} + \delta_{it} + \mu_{it} \quad (1)$$

$$Y_{it} = \begin{cases} 1, & (Y_{it}^* > 0: \text{就業している}) \\ 0, & (Y_{it}^* \leq 0: \text{就業していない}) \end{cases}$$

Step2:

$$\ln(w_{it}) = \beta_0 + \beta_1 M_{it-1} + \beta_2 City_{it} + \beta_3 edu_{it} + \beta_4 female_{it} + \beta_5 regu_{it-1} + \beta_6 marr_{it} + \beta_7 age_{it} + X_{it}'\lambda + \delta_{it} + \epsilon_{it} \quad (2)$$

ここでは、個人*i*の*t*期における賃金率 w_{it} を、地域移動ダミー M_{it-1} 、大都市圏ダミー $City_{it}$ 、学歴ダミー edu_{it} 、女性ダミー $female_{it}$ 、有配偶ダミー $marr_{it}$ 、年齢階級ダミー age_{it} 、1年前に正規雇用者ダミー $regu_{it-1}$ 、就業関連の変数列ベクトル X_{it} を用いて計測する。 X_{it} には、勤続年数、勤続年数の自乗値、産業ダミー、職業ダミー、企業規模ダミーを含める。人的資本論に基づき、賃金に影響を与える要因以外に、性別、配偶状態といった個人属性も賃金に影響を与える²¹ことは先行研究から確認されているため、推定では、それらの影響もコントロールする。また、個人が持つ稼得能力の違いの影響をコントロールするため、移動前に正規雇用者ダミーも説明変数として推定式に入れる。 δ_{it} は年次の固定効果、 ϵ_{it} は観察不能な賃金決定要因を表す。さらに、解釈しやすくするため、推計された地域移動ダミー M_{it-1} の係数値をパーセンテージに変換する²²。第1段階の就業確率を、地域移動ダミー、大都市圏ダミー、学歴ダミー、女性ダミー、1年前に正規雇用者ダミー、年齢階級ダミー、子どもありダミー kid_{it} を用いて推定する。

²⁰ 賃金関数の設定に関して、川口(2011)を参照した。

²¹ 川口(2005)は、家計経済研究所の「消費生活に関するパネル調査」を用いて、結婚・出産は、男性の賃金にプラスの影響を及ぼすが、女性の賃金にはマイナスの影響を及ぼすことが確認されている。

²² 表2と表3における「県をまたぐ地域移動をした」の係数値を下記の式を用いて対数ポイントから%ポイントに変換する。

$$pp_m = 100 \times (e^{\beta_1} - 1)$$

OLSでの推定結果

付表1は推定に用いたサンプルの基本統計量、表2と図3は推定結果を示している。付表1からも、「25歳～39歳」、「大学・大学院卒」、「正規雇用者（1年前）」のグループでは、「県をまたぐ地域移動をした」（以下、地域移動をした）割合が高いことが確認される。移動パターンに関して、「地方圏内で移動」した個人の割合が相対的に高く、「地方圏から大都市圏へ移動」した個人の割合が相対的に低い。対数賃金率に関しては、「40歳～59歳」、「大学・大学院卒」、「正規雇用者」のグループの平均値が高い。

表2から、個人属性や勤続年数、産業、職業、企業規模など賃金に影響を与える要因をコントロールした場合でも、地域移動をした個人の賃金は地域移動をしなかった個人の賃金と比べ、統計的に有意に高いことが確認される。全サンプルとサブサンプルごとの推定のいずれに関しても、定性的に同じ結果が得られた。賃金上昇といった便益を得ることは地域移動の意思決定の重要な動因の1つになっている可能性があることを示唆する。

表2 推定結果：県をまたぐ地域移動と賃金の関係（OLS）

	全サンプル	年齢		学歴		雇用形態 [1年前]	
		25歳～39歳	40歳～59歳	高専・短大卒 以下	大学・大学院 卒	正規雇用者	非正規雇用者
		A1	A2	A3	A4	A5	A6
被説明変数：対数賃金率	係数值	係数值	係数值	係数值	係数值	係数值	係数值
県をまたぐ地域移動をした	0.0655*** (0.00449)	0.0433*** (0.00559)	0.124*** (0.00697)	0.0582*** (0.00695)	0.0725*** (0.00572)	0.0554*** (0.00462)	0.0658*** (0.0142)
大都市圏	0.109*** (0.00108)	0.112*** (0.00159)	0.110*** (0.00141)	0.106*** (0.00130)	0.106*** (0.00186)	0.118*** (0.00119)	0.0782*** (0.00230)
正規雇用者 [1年前]	0.475*** (0.00142)	0.395*** (0.00219)	0.500*** (0.00185)	0.454*** (0.00155)	0.556*** (0.00384)		
大学・大学院卒	0.124*** (0.00156)	0.130*** (0.00220)	0.120*** (0.00214)			0.111*** (0.00167)	0.0945*** (0.00410)
女性	-0.376*** (0.00127)	-0.230*** (0.00182)	-0.465*** (0.00174)	-0.416*** (0.00148)	-0.208*** (0.00249)	-0.386*** (0.00140)	-0.218*** (0.00347)
有配偶	0.0630*** (0.00128)	0.0653*** (0.00194)	0.0619*** (0.00172)	0.0524*** (0.00145)	0.0964*** (0.00263)	0.0757*** (0.00144)	-0.0155*** (0.00266)
子どもあり	0.00724*** (0.00115)	0.0183*** (0.00199)	0.00502*** (0.00139)	0.00932*** (0.00132)	0.00827*** (0.00230)	0.00676*** (0.00129)	-0.0138*** (0.00237)
年齢階級：25～29歳 (ref.)							
30～34歳	-0.00459* (0.00262)	0.0301*** (0.00286)		0.0517*** (0.00329)	-0.00269 (0.00537)	-0.00343 (0.00279)	0.0596*** (0.00655)
35～39歳	0.0147*** (0.00393)	0.105*** (0.00445)		0.109*** (0.00486)	-0.00453 (0.00849)	0.0254*** (0.00422)	0.0863*** (0.00948)
40～44歳	0.0606*** (0.00512)			0.177*** (0.00618)	-0.00563 (0.0109)	0.0847*** (0.00554)	0.119*** (0.0120)
45～49歳	0.136*** (0.00618)		0.0468*** (0.00269)	0.254*** (0.00725)	0.00837 (0.0131)	0.176*** (0.00675)	0.157*** (0.0140)
50～54歳	0.240*** (0.00720)		0.119*** (0.00409)	0.342*** (0.00821)	0.0271* (0.0155)	0.292*** (0.00792)	0.197*** (0.0158)
55～59歳	0.343*** (0.00829)		0.193*** (0.00551)	0.407*** (0.00930)	0.00514 (0.0188)	0.410*** (0.00919)	0.218*** (0.0176)
勤続年数	0.0345*** (0.000539)	0.0379*** (0.000973)	0.0401*** (0.00135)	0.0112*** (0.000753)	0.0346*** (0.00133)	0.0368*** (0.000576)	-0.00333*** (0.00134)
勤続年数の自乗値	-0.000769*** (9.64e-06)	-0.00127*** (3.41e-05)	-0.000762*** (2.10e-05)	-0.000345*** (1.39e-05)	-0.000402*** (3.25e-05)	-0.000829*** (1.04e-05)	-3.66e-05 (2.35e-05)
定数項	-0.567*** (0.00477)	-0.567*** (0.00704)	-0.618*** (0.0207)	-0.353*** (0.00643)	-0.582*** (0.00861)	-0.150*** (0.00486)	-0.243*** (0.0112)
決定係数	0.521	0.410	0.570	0.476	0.494	0.458	0.152
サンプルサイズ	894,169	346,773	547,396	662,078	232,091	703,884	190,285

出所：総務省「就業構造基本調査」2002, 2012, 2017 より筆者推定

注：1) すべての推定では、産業ダミー、職業ダミー、企業規模ダミー、年次ダミーも説明変数として入れている。

2) 括弧には、ロバスト標準誤差を示す。

3) *, **, ***は、有意水準 10%、5%、1%を表す。

さらに、年齢や学歴、移動前の雇用形態による地域移動と賃金の関係の違いを見ると、「25歳～39歳」(A2)のグループより「40歳～59歳」(A3)のグループのほうが地域移動をした個人としなかった個人の賃金差が大きく、「高専・短大卒以下」(A4)のグループと比べ、「大学・大学院卒」(A5)のグループのほうが地域移動をした個人としなかった個人の賃金差が大きい。「正規雇用者」のグループと比べ、「非正規雇用者」のグループのほうが地域移動をした個人としなかった個人の賃金差が大きい。「40歳～59歳」のグループは、「25歳～39歳」のグループと比べ、結婚・出産した個人の割合が高く(表1)、家族を持つことで、地域移動をすることのコストが高まると考えられる。地域移動に伴う賃金上昇の幅が大きい場合に、移動を選択する可能性が高いと考えられる。大学・大学院卒のグループは、高専・短大卒以下のグループと比べ、地域移動をした個人としなかった個人の賃金差が大きいことは、学歴によって地域移動に伴う経済的便益が異なる可能性を示唆する。正規雇用者のグループと比べ、非正規雇用者のグループの地域移動に伴う経済的便益が大きいとの観察結果が得られているが、地域移動前後の就業継続率は雇用形態によって異なる可能性はあるため、この観察結果にサンプル・セレクションの影響がないかを、ヘックマン2段階推定を用いて次に検証する。

ヘックマン2段階推定による推定結果

付表2は第1段階の就業確率の推定に用いたサンプルの基本統計量²³、表3と図3はヘックマン2段階推定の結果を示している。サンプル・セレクションの影響を考慮したヘックマン2段階推定とOLSの結果を比較すると、係数値の大きさに違いがあるが、同様に地域移動と賃金の正の関係が有意に確認された。

係数値の変化に関して、分析に利用するサンプルによって、変化の方向性に違いがあった。具体的には、「全サンプル」と「25歳～39歳」、「高専・短大卒以下」、「大学・大学院卒」、「非正規雇用者(1年前)」のグループでは、ヘックマン2段階推定ではOLSと比べ、地域移動をした個人としなかった個人の賃金差は小さく計測された。それに対し、「40歳～59歳」と「正規雇用者(1年前)」のグループでは、ヘックマン2段階推定ではOLSと比べ、地域移動をした個人としなかった個人の賃金差は大きく計測された。

具体的には、全サンプル(A1, B1)を用いた推定では、「地域移動」の係数はOLSでは、

²³ 第2段階の賃金率の推定の基本統計量は、付表1で示したものと同一である。

[0.0655] で、ヘックマン2段階推定では「0.0590」となった。「25歳～39歳」(A2, B2)のグループでは、「地域移動」の係数はOLSの「0.0433」から「0.0395」へ変化し、「高専・短大卒以下」のグループでは、「地域移動」の係数はOLSの「0.0582」から「0.0487」へ変化した。「大学・大学院卒」のグループでは、「地域移動」の係数はOLSの「0.0725」から「0.0684」へ変化した。「非正規雇用者(1年前)」のグループでは、「地域移動」の係数はOLSの「0.0658」から「0.0590」へ変化した。上記は、ヘックマン2段階推定では、地域移動をした個人としなかった個人の賃金差がOLSより小さく計測されるグループであるが、「40歳～59歳」のグループでは、「地域移動」の係数はOLSの「0.124」から「0.159」へ、「正規雇用者(1年前)」のグループでは、地域移動の係数はOLSの「0.0554」から「0.0803」へ変化し、ヘックマン2段階推定では、地域移動をした個人としなかった個人の賃金差は大きく計測されている。本稿の分析では、利用するデータの制約もあり、同じ個人属性のグループ内に潜在的な能力の違いが存在する影響を完全に排除できていない面があることは限界の1つとなっている。観察された同じ属性の地域移動をした個人としなかった個人の賃金差を地域移動に伴う経済的便益だと考える場合、本稿の分析結果は「高専・短大卒以下」や非正規雇用者のグループが「大学・大学院卒」や正規雇用者のグループと比べ、地域移動に伴う経済的便益が相対的に小さいことが示された。地域移動に伴う経済的便益が相対的に小さいことは、それらのグループの地域移動率が相対的に低い理由の1つである可能性があると推測する。

表3 推定結果：県をまたぐ地域移動と賃金の関係（ヘックマン2段階推定）

	全サンプル	年齢		学歴		雇用形態 [1年前]	
		25歳～39歳	40歳～59歳	高専・短大 卒以下	大学・大学 院卒	正規雇用者	非正規雇用 者
		B1	B2	B3	B4	B5	B6
第2段階推定							
被説明変数：対数賃金率							
県をまたぐ地域移動をした	0.0590*** (0.00447)	0.0395*** (0.00558)	0.159*** (0.00717)	0.0487*** (0.00692)	0.0684*** (0.00569)	0.0803*** (0.00477)	0.0590*** (0.0142)
大都市圏	0.109*** (0.00108)	0.112*** (0.00159)	0.110*** (0.00143)	0.106*** (0.00130)	0.106*** (0.00186)	0.118*** (0.00120)	0.0777*** (0.00230)
正規雇用者 [1年前]	0.479*** (0.00142)	0.396*** (0.00221)	0.476*** (0.00199)	0.458*** (0.00154)	0.559*** (0.00385)		
大学・大学院卒	0.124*** (0.00156)	0.131*** (0.00220)	0.118*** (0.00215)			0.108*** (0.00168)	0.0949*** (0.00410)
女性	-0.377*** (0.00127)	-0.230*** (0.00182)	-0.462*** (0.00176)	-0.417*** (0.00148)	-0.209*** (0.00249)	-0.380*** (0.00142)	-0.220*** (0.00346)
有配偶	0.0672*** (0.00111)	0.0764*** (0.00151)	0.0565*** (0.00162)	0.0576*** (0.00127)	0.101*** (0.00224)	0.0769*** (0.00125)	-0.0222*** (0.00245)
定数項	-0.575*** (0.00477)	-0.571*** (0.00706)	-0.558*** (0.0208)	-0.363*** (0.00643)	-0.588*** (0.00861)	-0.133*** (0.00493)	-0.249*** (0.0112)
第1段階推定							
被説明変数：1 = 就業している							
県をまたぐ地域移動をした	-0.843*** (0.0135)	-0.847*** (0.0169)	-0.778*** (0.0235)	-0.943*** (0.0176)	-0.728*** (0.0222)	-0.800*** (0.0165)	-0.943*** (0.0268)
大都市圏	-0.0172*** (0.00556)	-0.0433*** (0.00828)	-0.0114 (0.00747)	-0.0161** (0.00627)	-0.0207* (0.0121)	8.56e-05 (0.00739)	-0.0550*** (0.00857)
正規雇用者 [1年前]	0.688*** (0.00610)	0.756*** (0.00881)	0.664*** (0.00849)	0.675*** (0.00670)	0.784*** (0.0143)		
大学・大学院卒	0.133*** (0.00679)	0.137*** (0.00929)	0.142*** (0.00996)			0.194*** (0.00815)	0.0108 (0.0120)
女性	-0.232*** (0.00574)	-0.378*** (0.00823)	-0.0808*** (0.00842)	-0.204*** (0.00634)	-0.344*** (0.0128)	-0.247*** (0.00812)	-0.0953*** (0.0108)
有配偶	0.0185*** (0.00665)	-0.174*** (0.00979)	0.154*** (0.00868)	0.0172** (0.00727)	0.0167 (0.0167)	0.0396*** (0.00887)	-0.0824*** (0.0105)
子どもあり	0.130*** (0.00611)	0.187*** (0.0101)	0.102*** (0.00734)	0.129*** (0.00665)	0.121*** (0.0156)	0.133*** (0.00805)	0.102*** (0.00949)
定数項	0.908*** (0.00993)	1.050*** (0.0131)	0.831*** (0.0141)	0.886*** (0.0110)	1.104*** (0.0219)	1.666*** (0.0105)	0.668*** (0.0145)
サンプルサイズ	932,591	365,603	566,988	694,265	238,326	721,746	210,845
うち就業している	894,169	346,773	547,396	662,078	232,091	703,884	190,285

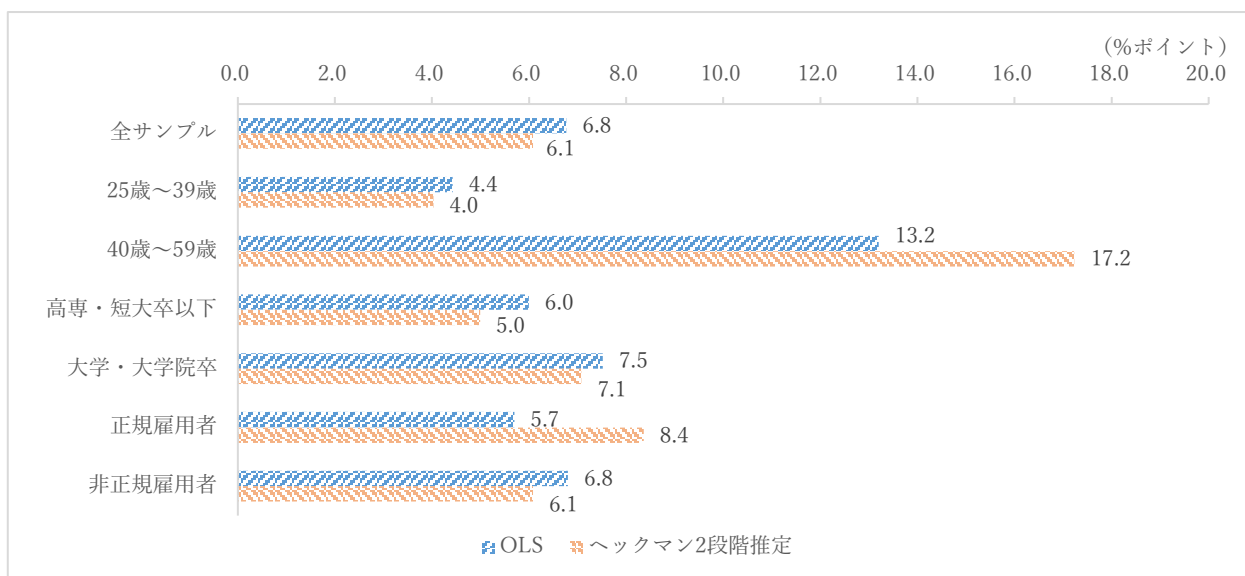
出所：総務省「就業構造基本調査」2002, 2012, 2017 より筆者推定

注：1) 第1段階のすべての推定では年齢階級ダミー、年次ダミー、第2段階のすべての推定では、年齢階級ダミー、勤続年数、勤続年数の自乗値、産業ダミー、職業ダミー、企業規模ダミー、年次ダミーも説明変数として入れている。

2) 括弧には、ロバスト標準誤差を示す。

3) *、**、***は、有意水準10%、5%、1%を表す。

図3 県をまたぐ地域移動と賃金の関係



注：表2と表3の推定結果をもとに、「地域移動」の係数値を対数ポイントから%ポイントに変換した値に基づき作成。

4.2 地域移動の移動パターンと賃金の関係

本節では、地域移動の移動パターンと賃金の関係について分析を行う。同じく OLS とサンプル・セレクションを考慮したヘックマン2段階推定を行う。

計量経済モデル

地域移動の移動パターンと賃金の関係について、式(4)で定式化する。基本的に第4.1節の(1)式と同じ定式化を用いる。

Step1:

$$Y_{it}^* = \alpha_0 + \alpha_1 MP_{it-1} + \alpha_2 City_{it} + \alpha_3 edu_{it} + \alpha_4 female_{it} + \alpha_5 regu_{it-1} + \alpha_6 marr_{it} + \alpha_7 kid_{it} + \alpha_8 age_{it} + \delta_{it} + \mu_{it} \quad (3)$$

$$Y_{it} = \begin{cases} 1, & (Y_{it}^* > 0: \text{就業している}) \\ 0, & (Y_{it}^* \leq 0: \text{就業していない}) \end{cases}$$

Step2:

$$\ln(w_{it}) = \beta_0 + \beta_1 MP_{it-1} + \beta_2 City_{it} + \beta_3 edu_{it} + \beta_4 female_{it} + \beta_5 regu_{it-1} + \beta_6 marr_{it} + \beta_7 age_{it} + X'_{it}\lambda + \delta_{it} + \epsilon_{it} \quad (4)$$

ここでは、個人*i*の*t*期における賃金率 w_{it} を、移動パターン MP_{it-1} 、大都市圏ダミー $City_{it}$ 、学歴ダミー edu_{it} 、女性ダミー $female_{it}$ 、有配偶ダミー $marr_{it}$ 、年齢階級ダミー age_{it} 、1年前に正規雇用者ダミー $regu_{it-1}$ 、就業関連の変数列ベクトル X_{it} を用いて計測する。移動パターンに関して、「移動せず地方圏に居住」をレファレンス・グループにし、「大都市圏内で移

動」、「地方圏から大都市圏へ移動」、「地方圏内で移動」、「移動せず大都市圏に居住」の場合との賃金の差を計測する²⁴。X_{it}に含める変数は式（2）と同じである。さらに、解釈しやすくするため、推計された移動パターンダミーMP_{it-1}の係数値もパーセンテージに変換する²⁵。

OLSでの推定結果

付表1は分析に用いるサンプルの基本統計量、表4と図4は推定結果を示している。付表1から年齢、学歴、雇用形態（1年前）に基づき分けたグループごとに、地域移動の各移動パターンが占める割合に違いがあるが、地域移動をした個人が少ないため、移動パターンの構成比の差が小さいことが分かる。

地域移動の移動パターンと賃金の関係について、全サンプルを用いた推定（C1）では、レファレンス・グループの「移動せず地方圏に居住」と比べ、「大都市圏内で移動」（+19.5%ポイント）の場合の賃金をもっとも高く、その次は、「地方圏から大都市圏へ移動」（+12.3%ポイント）、「移動せず大都市圏に居住」（+11.6%ポイント）、「大都市圏から地方圏へ移動」（+9.1%ポイント）、「地方圏内で移動」（+6.8%ポイント）との順となっている（図4）。いずれの結果も統計的に1%水準で有意である。大都市圏と地方圏には賃金差が存在することを示唆するとともに、地域移動に伴う賃金の変化の方向性は一律的でないことが伺える。例えば、「移動せず大都市圏に居住」の個人は、「大都市圏から地方圏へ移動」の個人より2.5%ポイント賃金が高いが、「大都市圏内で移動」の個人と比べ7.9%ポイント賃金が高い。そして、「地方圏から大都市圏へ移動」の個人は、「地方圏内で移動」の個人より5.5%ポイント賃金が高い。大都市圏へ移動か地方圏へ移動かによって賃金の差が生じている。

年齢、学歴、雇用形態によって、地域移動の移動パターンと賃金の関係にも違いが生じる。年齢層による違いに関して、「移動せず地方圏に居住」の個人と「移動せず大都市圏に居住」の個人の賃金差は、「25歳～39歳」の若年層（11.9%ポイント）のほうが「40歳～59歳」の中年層（11.6%ポイント）よりわずかに大きい。それに対し、地域移動をした個人としなかった個人の賃金差は、中年層のほうが若年層より大きい（図4）。具体的に見ると、「移動せず地方圏に居住」の個人の賃金と比べ、「大都市圏内で移動」の個人の賃金は中年層では「+25.6%ポイント」、若年層では「+19.4%ポイント」、「地方圏から大都市圏へ移

²⁴ 本稿の分析では、「移動せず地方圏に居住」の個人を地域移動の移動パターンと賃金の関係を分析する際のレファレンス・グループにし、分析において、学歴や移動前（1年前）の雇用形態などを推定に入れることで個人の異質性をコントロールしているが、移動する個人と移動しない個人の潜在的な能力の差をコントロールしきれない可能性があることは、限界として述べたい。

²⁵ 表4と表5における移動パターンダミーMP_{it-1}の係数値を下記の式を用いて対数ポイントから%ポイントに変換する。

$$pp_{mp} = 100 \times (e^{\beta_1} - 1)$$

動」の個人の賃金は中年齢層では「+19.2%ポイント」、若年層では「+10.0%ポイント」、「大都市圏から地方圏へ移動」の個人の賃金は中年齢層では「+17.9%ポイント」、若年層では「+4.7%ポイント」、「地方圏内で移動」の個人の賃金は中年齢層では「+11.9%ポイント」、若年層では「+4.5%ポイント」となっている。年齢層の高い個人の地域移動は、移動コストが高いため、経済的便益が大きい場合に決定されることが推測される。

また、学歴別にみた地域移動の移動パターンと賃金の関係について、高専・短大卒以下（C4）のグループは、大都市圏へ移動することや大都市圏に居住することで高い賃金が得られるが、「大都市圏から地方圏へ移動」した場合や「地方圏内で移動」した場合、経済的便益が小さい。そして、「大都市圏から地方圏へ移動」の個人は、「地方圏内で移動」の個人より低い賃金となっている。それに対して、大学・大学院卒（C5）のグループについては、「大都市圏から地方圏へ移動」の個人のほうが、「地方圏から大都市圏へ移動」の個人や「移動せず大都市圏に居住」の個人より高い賃金となっている。雇用形態別に地域移動の移動パターンと賃金を見ると、非正規雇用者のグループ（C7）では、「大都市圏内で移動」や「地方圏から大都市圏へ移動」の個人は、「移動せず地方圏に居住」の個人より高い賃金を得ているが、「大都市圏から地方圏へ移動」や「地方圏内で移動」の個人が、「移動せず地方圏に居住」の個人との賃金差が有意に観察されなかった。正規雇用者（C6）のグループでは、「移動せず地方圏に居住」の個人と比べ、「大都市圏内で移動」（+18.2%ポイント）や「移動せず大都市圏に居住」（+12.6%ポイント）は高い賃金を得ており、「地方圏から大都市圏へ移動」（+9.7%ポイント）は「大都市圏から地方圏へ移動」（+9.3%ポイント）より高い賃金を得ている（図4）。「移動せず地方圏に居住」の個人は「地方圏内で移動」（+6.2%ポイント）の個人との賃金差がもっとも小さい。

表 4 推定結果：地域移動の移動パターンと賃金の関係（OLS）

	全体	年齢		学歴		雇用形態 [1年前]	
		25歳～39歳	40歳～59歳	高専・短大卒 以下	大学・大学院 卒	正規雇用者	非正規雇用者
	C1	C2	C3	C4	C5	C6	C7
被説明変数：対数賃金率	係数値	係数値	係数値	係数値	係数値	係数値	係数値
移動パターン：移動せず地方圏に居住 (ref.)							
大都市圏内で移動	0.178*** (0.00818)	0.177*** (0.00916)	0.228*** (0.0152)	0.166*** (0.0151)	0.181*** (0.00911)	0.167*** (0.00845)	0.229*** (0.0258)
地方圏から大都市圏へ移動	0.116*** (0.0147)	0.0953*** (0.0196)	0.176*** (0.0200)	0.167*** (0.0212)	0.0752*** (0.0196)	0.0924*** (0.0157)	0.202*** (0.0342)
大都市圏から地方圏へ移動	0.0868*** (0.00888)	0.0460*** (0.0112)	0.165*** (0.0134)	0.0458*** (0.0147)	0.125*** (0.0106)	0.0889*** (0.00901)	0.0224 (0.0292)
地方圏内で移動	0.0659*** (0.00714)	0.0442*** (0.00922)	0.112*** (0.0107)	0.0647*** (0.00981)	0.0624*** (0.0103)	0.0602*** (0.00727)	0.0171 (0.0243)
移動せず大都市圏に居住	0.110*** (0.00108)	0.112*** (0.00161)	0.110*** (0.00142)	0.106*** (0.00131)	0.108*** (0.00188)	0.119*** (0.00120)	0.0771*** (0.00231)
正規雇用者 [1年前]	0.475*** (0.00142)	0.395*** (0.00219)	0.500*** (0.00185)	0.454*** (0.00155)	0.556*** (0.00384)		
大学・大学院卒	0.123*** (0.00156)	0.130*** (0.00220)	0.120*** (0.00214)			0.111*** (0.00167)	0.0945*** (0.00410)
女性	-0.376*** (0.00127)	-0.230*** (0.00182)	-0.465*** (0.00174)	-0.416*** (0.00148)	-0.208*** (0.00249)	-0.386*** (0.00140)	-0.218*** (0.00346)
有配偶	0.0630*** (0.00128)	0.0652*** (0.00194)	0.0619*** (0.00172)	0.0523*** (0.00145)	0.0965*** (0.00263)	0.0757*** (0.00144)	-0.0156*** (0.00266)
子どもあり	0.00723*** (0.00115)	0.0184*** (0.00199)	0.00503*** (0.00139)	0.00932*** (0.00132)	0.00834*** (0.00230)	0.00675*** (0.00129)	-0.0137*** (0.00237)
年齢階級：25～29歳 (ref.)							
30～34歳	-0.00460* (0.00262)	0.0301*** (0.00286)		0.0518*** (0.00329)	-0.00271 (0.00537)	-0.00344 (0.00279)	0.0593*** (0.00655)
35～39歳	0.0146*** (0.00393)	0.105*** (0.00445)		0.109*** (0.00486)	-0.00489 (0.00849)	0.0253*** (0.00422)	0.0862*** (0.00947)
40～44歳	0.0606*** (0.00512)			0.177*** (0.00618)	-0.00604 (0.0109)	0.0846*** (0.00554)	0.118*** (0.0120)
45～49歳	0.136*** (0.00618)		0.0468*** (0.00269)	0.254*** (0.00725)	0.00785 (0.0131)	0.176*** (0.00675)	0.157*** (0.0140)
50～54歳	0.240*** (0.00720)		0.119*** (0.00409)	0.342*** (0.00821)	0.0264* (0.0155)	0.292*** (0.00792)	0.197*** (0.0158)
55～59歳	0.343*** (0.00829)		0.192*** (0.00551)	0.407*** (0.00930)	0.00443 (0.0188)	0.410*** (0.00919)	0.218*** (0.0176)
勤続年数	0.0345*** (0.000539)	0.0379*** (0.000973)	0.0401*** (0.00135)	0.0112*** (0.000753)	0.0346*** (0.00133)	0.0367*** (0.000576)	-0.00330** (0.00134)
勤続年数の自乗値	-0.000769*** (9.64e-06)	-0.00127*** (3.41e-05)	-0.000762*** (2.10e-05)	-0.000345*** (1.39e-05)	-0.000402*** (3.25e-05)	-0.000828*** (1.04e-05)	-3.72e-05 (2.35e-05)
定数項	-0.568*** (0.00477)	-0.566*** (0.00704)	-0.619*** (0.0207)	-0.353*** (0.00643)	-0.583*** (0.00861)	-0.151*** (0.00486)	-0.242*** (0.0112)
決定係数	0.521	0.410	0.570	0.476	0.494	0.458	0.152
サンプルサイズ	894,169	346,773	547,396	662,078	232,091	703,884	190,285

出所：総務省「就業構造基本調査」2002, 2012, 2017 より筆者推定

注：1) すべての推定では、産業ダミー、職業ダミー、企業規模ダミー、年次ダミーも説明変数として推定に入れている。

2) 括弧には、ロバスト標準誤差を示す。

3) *, **, ***は、有意水準 10%、5%、1%を表す。

ヘックマン 2 段階推定での推定結果

ヘックマン 2 段階推定での推定結果は表 5 と図 4 にまとめられている。表 5 と図 4 から見ると、地域移動の移動パターンと賃金の関係について、OLS での推定と定性的に同じ結果が得られた。全サンプルや「25 歳～39 歳」、「高専・短大卒以下」、「大学・大学院卒」、「非正規雇用者」のグループでは、ヘックマン 2 段階推定で得られた地域移動の移動パターンの係数値は小さく計測されている。「40 歳～59 歳」と「正規雇用者」のグループでは、サンプル・セレクションを考慮したヘックマン 2 段階推定で得られた地域移動の移動パターンの係数値は大きく計測されている。さらに、地域移動の移動パターンと賃金の関係について、「25 歳～39 歳」や「高専・短大卒以下」、「大学・大学院卒」、「非正規雇用者」のグループではヘックマン 2 段階推定と OLS では同じ傾向が確認されるが、「40 歳～59 歳」や「正規雇用者」のグループでは、一部違う傾向が確認される。「40 歳～59 歳」と「正規雇用者」のグループに関して、OLS では、「地方圏から大都市圏へ移動」の場合の賃金は「大都市圏から地方圏へ移動」の場合の賃金より高いが、サンプル・セレクションを考慮したヘックマン 2 段階推定では、「大都市圏から地方圏へ移動」の場合の賃金は、「地方圏から大都市圏へ移動」の場合より高い。

個人属性による地域移動の移動パターンと賃金の関係の特徴をまとめると下記のとおりである。非正規雇用者と高専・短大卒以下の個人に関して、大都市圏への移動や居住が高い賃金につながるが、大学・大学院卒と正規雇用者の個人に関して、「大都市圏内で移動」、「大都市圏から地方圏へ移動」、「移動せず大都市圏に居住」など、もともと大都市圏に居住することは高い賃金につながる傾向がある。その理由について、下記のように推測する。大都市で働くことは労働者の人的資本の蓄積に有利である（Duranton and Puga 2004）ことは先行研究から確認されているが、大都市圏で働くことによって蓄積された人的資本の度合いは、学歴によって違いがある可能性がある。大学・大学院卒の高学歴者は管理職や専門職に従事する割合が高く、それに対し、高専・短大卒以下の個人は、定型的な業務処理の職業に従事する傾向がある。従事するタスクの内容の違いにより、大都市圏での就業から追加的に蓄積された人的資本も大学・大学院卒の個人は高専・短大卒以下の個人より大きい可能性がある。この点に関して、さらなる分析が必要である。最後に、大学・大学院卒と正規雇用者の個人の場合、「転勤のため」の地域移動が多い。「転勤のため」の地域移動の場合、昇進が伴うことが多いため、それが賃金にも現れていると考えられる。第 4.3 節では、移動理由別に地域移動の移動パターンと賃金の関係を考察する。

非正規雇用者の個人も、地方圏から大都市圏へ移動や大都市圏に居住することが高い賃金につながることにについて、大都市圏では地方圏より就業機会が多く、賃金が高いため、非正規雇用者が地方圏から大都市圏に移動した場合、移動前より高い賃金の仕事が見つかりやすいと思われる。また、非正規雇用者では、大都市圏内で移動した場合がもっとも高い賃金を得ていることについて、非正規雇用者でもより良い仕事につくため地域移動をし

た個人が一定割合いると思われる。従って、移動せず大都市圏に居住するより、大都市圏内で移動した場合に平均的に高い賃金を得ることになっていると考えられる。

表5 推定結果：地域移動の移動パターンと賃金の関係（ヘックマン2段階推定）

	全サンプル	年齢		学歴		雇用形態 [1年前]	
		25歳～39歳	40歳～59歳	高専・短大卒 以下	大学・大学院 卒	正規雇用者	非正規雇用者
		D1	D2	D3	D4	D5	D6
第2段階推定							
被説明変数：対数賃金率	係数値	係数値	係数値	係数値	係数値	係数値	係数値
移動パターン：移動せず地方圏に居住 (ref.)							
大都市圏内で移動	0.173*** (0.00818)	0.173*** (0.00916)	0.253*** (0.0155)	0.158*** (0.0151)	0.178*** (0.00910)	0.186*** (0.00860)	0.225*** (0.0257)
地方圏から大都市圏へ移動	0.110*** (0.0147)	0.0917*** (0.0196)	0.199*** (0.0203)	0.159*** (0.0212)	0.0714*** (0.0196)	0.116*** (0.0158)	0.199*** (0.0343)
大都市圏から地方圏へ移動	0.0786*** (0.00886)	0.0420*** (0.0112)	0.214*** (0.0137)	0.0343** (0.0147)	0.120*** (0.0105)	0.124*** (0.00926)	0.0134 (0.0292)
地方圏内で移動	0.0601*** (0.00712)	0.0413*** (0.00921)	0.142*** (0.0109)	0.0563*** (0.00979)	0.0590*** (0.0102)	0.0810*** (0.00741)	0.00961 (0.0243)
移動せず大都市圏に居住	0.110*** (0.00108)	0.112*** (0.00161)	0.111*** (0.00144)	0.106*** (0.00131)	0.108*** (0.00188)	0.119*** (0.00121)	0.0765*** (0.00231)
正規雇用者 [1年前]	0.478*** (0.00142)	0.396*** (0.00221)	0.476*** (0.00199)	0.457*** (0.00154)	0.559*** (0.00385)		
大学・大学院卒	0.124*** (0.00156)	0.131*** (0.00220)	0.118*** (0.00215)			0.108*** (0.00168)	0.0949*** (0.00410)
女性	-0.377*** (0.00127)	-0.230*** (0.00182)	-0.462*** (0.00176)	-0.417*** (0.00148)	-0.209*** (0.00249)	-0.380*** (0.00142)	-0.220*** (0.00346)
有配偶	0.0672*** (0.00111)	0.0764*** (0.00151)	0.0565*** (0.00162)	0.0576*** (0.00127)	0.102*** (0.00224)	0.0770*** (0.00125)	-0.0222*** (0.00245)
定数項	-0.575*** (0.00477)	-0.571*** (0.00706)	-0.558*** (0.0208)	-0.362*** (0.00643)	-0.589*** (0.00861)	-0.133*** (0.00494)	-0.248*** (0.0112)
第1段階推定	被説明変数：1＝就業している						
移動パターン：移動せず地方圏に居住 (ref.)							
大都市圏内で移動	-0.684*** (0.0286)	-0.682*** (0.0338)	-0.632*** (0.0569)	-0.823*** (0.0397)	-0.554*** (0.0437)	-0.662*** (0.0342)	-0.774*** (0.0570)
地方圏から大都市圏へ移動	-0.752*** (0.0403)	-0.799*** (0.0483)	-0.576*** (0.0767)	-0.781*** (0.0561)	-0.748*** (0.0587)	-0.760*** (0.0469)	-0.679*** (0.0822)
大都市圏から地方圏へ移動	-1.042*** (0.0227)	-1.069*** (0.0290)	-0.983*** (0.0372)	-1.132*** (0.0303)	-0.958*** (0.0357)	-0.994*** (0.0273)	-1.141*** (0.0459)
地方圏内で移動	-0.807*** (0.0228)	-0.836*** (0.0286)	-0.712*** (0.0390)	-0.905*** (0.0282)	-0.643*** (0.0412)	-0.719*** (0.0283)	-0.995*** (0.0454)
移動せず大都市圏に居住	-0.0266*** (0.00565)	-0.0603*** (0.00849)	-0.0162** (0.00753)	-0.0222*** (0.00635)	-0.0390*** (0.0126)	-0.00705 (0.00758)	-0.0644*** (0.00865)
正規雇用者 [1年前]	0.687*** (0.00610)	0.755*** (0.00881)	0.663*** (0.00849)	0.675*** (0.00670)	0.784*** (0.0144)		
大学・大学院卒	0.133*** (0.00679)	0.138*** (0.00929)	0.143*** (0.00997)			0.195*** (0.00816)	0.0113 (0.0120)
女性	-0.233*** (0.00574)	-0.380*** (0.00824)	-0.0813*** (0.00842)	-0.204*** (0.00634)	-0.346*** (0.0128)	-0.249*** (0.00816)	-0.0960*** (0.0108)
有配偶	0.0171** (0.00665)	-0.177*** (0.00980)	0.153*** (0.00868)	0.0162** (0.00728)	0.0132 (0.0167)	0.0382*** (0.00888)	-0.0832*** (0.0105)
子どもあり	0.130*** (0.00611)	0.189*** (0.0102)	0.101*** (0.00734)	0.129*** (0.00665)	0.121*** (0.0156)	0.133*** (0.00805)	0.102*** (0.00949)
定数項	0.912*** (0.00995)	1.058*** (0.0132)	0.834*** (0.0142)	0.888*** (0.0110)	1.112*** (0.0220)	1.669*** (0.0106)	0.671*** (0.0145)
サンプルサイズ	932,591	365,603	566,988	694,265	238,326	721,746	210,845
うち就業している	894,169	346,773	547,396	662,078	232,091	703,884	190,285

出所：総務省「就業構造基本調査」2002, 2012, 2017 より筆者推定

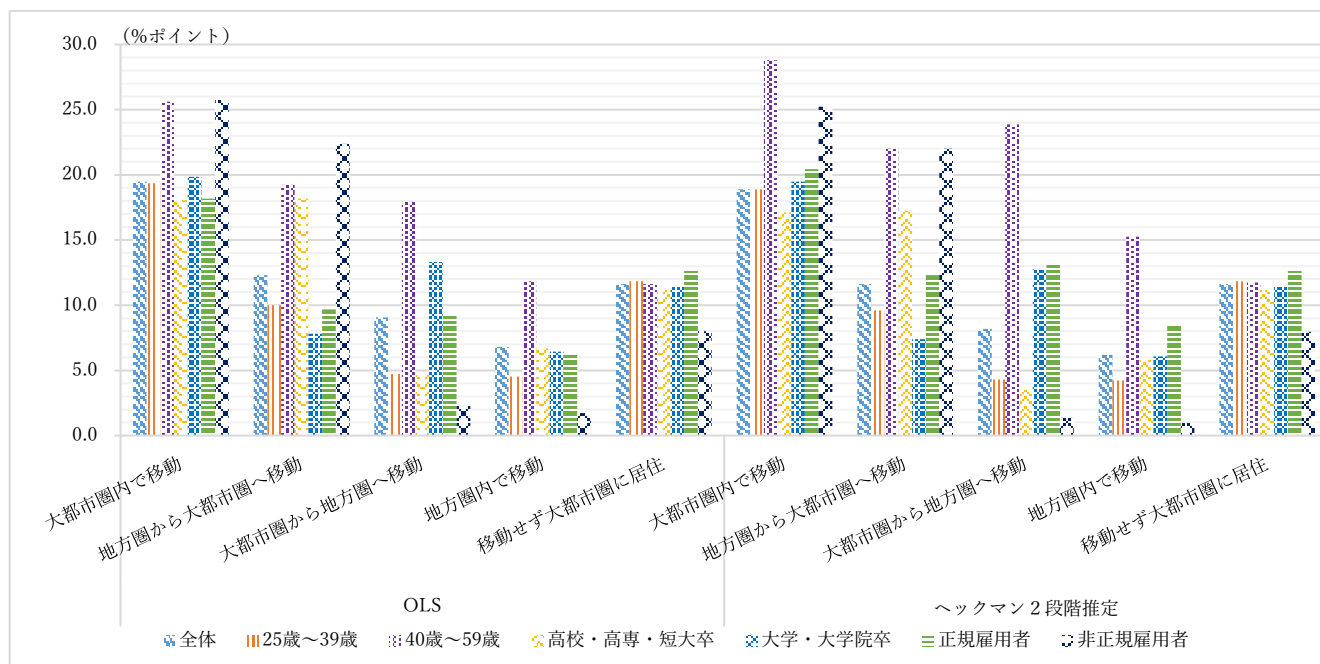
注：1) 第1段階のすべての推定では、年齢階級ダミー、年次ダミー、第2段階のすべての推定では、年齢階

級ダミー、勤続年数、勤続年数の自乗値、産業ダミー、職業ダミー、企業規模ダミー、年次ダミーも説明変数として推定に入れている。

2) 括弧には、ロバスト標準誤差を示す。

3) *、**、***は、有意水準 10%、5%、1%を表す。

図4 地域移動の移動パターンと賃金の関係



注：表4と表5の推定結果をもとに、「移動せず地方圏に居住」をレファレンス・グループとした地域移動の移動パターンダミーの係数値を対数ポイントから%ポイントに変換した値に基づき作成。

4.3 移動理由別に見た地域移動の移動パターンと賃金の関係

移動理由によって、地域移動の移動パターンと賃金の関係に違いがあるかを確認するため、本節では、移動理由に基づき作成したグループごとに、分析を行う。「就業構造基本調査」では、移動の理由は直接調査されていない。現住地の居住理由について、(A)「あなたはなぜ現在の場所に住むことにしたのですか」という設問で調査している。地域移動をしなかった個人に関して、この質問項目の情報を利用して、現在の都道府県に居住する理由を特定することが難しいため、本節の分析では、地域移動をした個人のサンプルに限定して分析を行う。

現住地居住理由の回答の選択肢として、「(あなたの) 転勤のため」、「(あなたの) 仕事につくため」、「(あなたが) 仕事をやめたため」、「その他仕事都合(あなたの仕事の都合)」に加え、「家族の仕事の都合」、「通学のため」、「結婚のため」、「子どもの養育・教育のため」、「介護・看護のため」、「その他」の選択肢が設けられている。本稿では、労働市場における就業形態や賃金に着目しているため、地域移動をした個人のうち、移動理由が「通学のため」と考えられる個人と就学中の個人を分析から除く。サンプルサイズを確保するため、

「家族の仕事の都合」、「結婚のため」、「子どもの養育・教育のため」、「介護・看護のため」の4つを「家族の都合」として、まとめて把握する。「(あなたが)仕事をやめたため」を「その他仕事都合(あなたの仕事の都合)」に統合する。移動理由の特定に関して、過去1年間に地域移動をした正規雇用者について、何(2021)と同じく、現在の仕事の開始年月と現住地の居住開始年月に基づき一部調整した²⁶。

過去1年間に地域移動をした個人に限定して推定を行うため、移動パターンによる賃金の違いの計測に関して、「地方圏内で移動」した個人をレファレンス・グループにし、「大都市圏内で移動」、「地方圏から大都市圏へ移動」、「大都市圏から地方圏へ移動」との違いについて考察する。

OLSでの推定結果

付表3は分析に用いたサンプルの基本統計量を示しており、表6と図5は、推定結果を示している。移動理由に基づき、「転勤のため」²⁷、「仕事につくため」、「その他仕事都合」、「家族の都合」、「その他」の5つのサブサンプルごとに推定を行った。「転勤のため」の場合、レファレンス・グループの「地方圏内で移動」と比べ、「大都市圏内で移動」の個人の賃金をもっとも高く(+10.3%ポイント)、続いて「大都市圏から地方圏へ移動」(+6.6%ポイント)、「地方圏から大都市圏へ移動」(+4.5%ポイント)となっている(図5)。「仕事につくため」、「その他仕事都合」、「家族の都合」で地域移動した場合、「大都市圏内で移動」や「地方圏から大都市圏へ移動」と「地方圏内で移動」との賃金差が大きい。転勤以外の理由での地域移動に関して、大都市圏と地方圏の賃金格差が個人の移動後の賃金に比較的強く影響することが伺える。「その他仕事都合」で「大都市圏から地方圏へ移動」した場合、「地方圏内で移動」の場合より賃金が12.7%ポイント低い(図5)ことが5%有意水準(表6,E3)で観察された。

²⁶ 詳細について、何(2021)第3.3節を参照されたい。

²⁷ 本稿の分析において、賃金率の算出は「就業構造基本調査」の年間労働所得を用いているが、この調査項目について一時的に支給する転勤支度金を含めて回答される可能性が少なからず考えられる。補論では、過去1年間に地域移動をした個人のうち、移動理由が「転勤のため」と特定した個人に対し、年間労働所得から仮定した一定額の転勤支度金を一律に控除して算出した賃金率を用いて推定した場合と、年間労働所得の原数値を用いた推定で、推定結果にどのような違いがあるかを確認する。

表6 移動理由別に見た地域移動の移動パターンと賃金の関係 (OLS)

被説明変数：対数賃金率	移動理由				
	転勤のため	仕事につくため	その他仕事都合	家族の都合	その他
	E1	E2	E3	E4	E5
移動パターン：地方圏内で移動					
大都市圏内で移動	0.0980*** (0.0123)	0.122*** (0.0406)	0.159*** (0.0475)	0.235*** (0.0414)	0.358*** (0.0407)
地方圏から大都市圏へ移動	0.0441*** (0.0159)	0.101** (0.0435)	0.132* (0.0704)	0.153*** (0.0514)	-0.0478 (0.101)
大都市圏から地方圏へ移動	0.0638*** (0.0115)	0.0626* (0.0348)	-0.136** (0.0571)	-0.0110 (0.0384)	0.0237 (0.0476)
正規雇用者 [1年前]	0.246*** (0.0438)	0.196*** (0.0316)	0.352*** (0.0762)	0.153*** (0.0370)	0.343*** (0.0434)
大学・大学院卒	0.161*** (0.0140)	0.137*** (0.0444)	0.104* (0.0544)	0.131*** (0.0479)	0.103** (0.0520)
女性	-0.180*** (0.0188)	-0.114*** (0.0412)	-0.156*** (0.0520)	-0.377*** (0.0439)	-0.247*** (0.0432)
有配偶	0.103*** (0.0122)	0.121*** (0.0347)	0.113** (0.0546)	-0.0392 (0.0459)	0.106*** (0.0375)
子どもあり	-0.00522 (0.0114)	0.0176 (0.0456)	0.136** (0.0604)	-0.108*** (0.0374)	0.0171 (0.0382)
年齢階級：25～29歳 (ref.)					
30～34歳	-0.0102 (0.0233)	-0.0337 (0.0586)	0.0528 (0.0909)	0.0282 (0.0719)	0.00445 (0.0745)
35～39歳	0.00573 (0.0359)	-0.146 (0.101)	0.149 (0.151)	-0.0118 (0.119)	0.244** (0.116)
40～44歳	0.0574 (0.0514)	-0.0558 (0.136)	0.193 (0.199)	-0.0638 (0.176)	0.345** (0.152)
45～49歳	0.173*** (0.0651)	-0.114 (0.188)	0.468* (0.268)	-0.141 (0.202)	0.619*** (0.196)
50～54歳	0.227*** (0.0782)	0.166 (0.218)	0.700** (0.356)	-0.328 (0.273)	0.920*** (0.231)
55～59歳	0.299*** (0.0945)	0.325 (0.280)	1.117** (0.434)	-0.410 (0.310)	1.262*** (0.286)
勤続年数	0.0440*** (0.00514)	0.0489*** (0.0122)	0.0399* (0.0212)	0.00136 (0.0169)	0.0240 (0.0157)
勤続年数の自乗値	-0.000637*** (0.000107)	-0.00113*** (0.000288)	-0.00137** (0.000578)	0.000309 (0.000385)	-0.00118*** (0.000327)
定数項	-0.479*** (0.0681)	-0.636*** (0.109)	-0.622*** (0.180)	-0.159 (0.146)	-0.470*** (0.143)
決定係数	0.473	0.294	0.415	0.350	0.484
サンプルサイズ	7,384	1,451	811	901	1,105

出所：総務省「就業構造基本調査」2002, 2012, 2017 より筆者推定

注：1) すべての推定では、産業ダミー、職業ダミー、企業規模ダミー、年次ダミーも説明変数として推定に入れている。

2) 括弧には、ロバスト標準誤差を示す。

3) *, **, ***は、有意水準 10%、5%、1%を表す。

ヘックマン2段階推定での推定結果

表7と図5はヘックマン2段階推定での推定結果を示している。「転勤のため」と「仕事につくため」で地域移動をした個人に関しては、そのほとんどが就業を継続していることもあり、OLSで推計した係数値より若干大きくなっているが、ほぼ同じ大きさである。具体的には、「転勤のため」の場合、「大都市圏内での移動」の係数値はOLSの[0.0980]

から [0.0985] へ、「地方圏から大都市圏へ移動」の係数値は [0.0441] から [0.0442] へ、「大都市圏から地方圏へ移動」の係数値は [0.0638] から [0.0641] へ変化した。「仕事につくため」の場合、「大都市圏内での移動」の係数値は OLS の [0.122] から [0.121] へ、「地方圏から大都市圏へ移動」の係数値は [0.101] から [0.0991] へ、「大都市圏から地方圏へ移動」の係数値は [0.0626] から [0.0627] へ変化した。サンプル・セレクションの影響をコントロールした場合、「その他仕事都合」で地域移動をした個人に関して、移動パターンダミーの係数値は統計的に有意でなく、移動パターンによる賃金の違いが確認されない。「家族の都合」で地域移動をした個人に関して、サンプル・セレクションの影響をコントロールしても、移動先が大都市圏の場合、「地方圏内で移動」より賃金が有意に高い。

表 7 移動理由別に見た地域移動の移動パターンと賃金の関係
(ヘックマン 2 段階推定)

第 2 段階推定 被説明変数：対数賃金率	移動理由				
	転勤のため	仕事につくため	その他仕事都合	家族の都合	その他
	F1	F2	F3	F4	F5
移動パターン：地方圏内で移動	係数値	係数値	係数値	係数値	係数値
大都市圏内で移動	0.0985*** (0.0121)	0.121*** (0.0398)	-0.00600 (0.0567)	0.165*** (0.0486)	0.308*** (0.0437)
地方圏から大都市圏へ移動	0.0442*** (0.0158)	0.0991** (0.0430)	0.0643 (0.0803)	0.134** (0.0600)	-0.0617 (0.102)
大都市圏から地方圏へ移動	0.0641*** (0.0114)	0.0627* (0.0342)	-0.0538 (0.0580)	0.0237 (0.0434)	0.116** (0.0531)
正規雇用者 [1 年前]	0.247*** (0.0438)	0.198*** (0.0310)	0.211*** (0.0705)	0.246*** (0.0409)	0.232*** (0.0485)
大学・大学院卒	0.161*** (0.0140)	0.139*** (0.0435)	0.148*** (0.0571)	0.0966* (0.0504)	0.102* (0.0533)
女性	-0.180*** (0.0187)	-0.114*** (0.0405)	-0.170*** (0.0553)	-0.00991 (0.0543)	-0.176*** (0.0446)
有配偶	0.101*** (0.0110)	0.128*** (0.0318)	0.0417 (0.0554)	-0.0164 (0.0567)	0.0896** (0.0378)
定数項	-0.479*** (0.0681)	-0.641*** (0.107)	-0.134 (0.170)	0.0865 (0.143)	-0.237 (0.145)
第 1 段階推定	被説明変数：1 = 就業している				
移動パターン：地方圏内で移動					
大都市圏内で移動	0.361 (0.273)	0.000863 (0.209)	0.539*** (0.101)	0.224*** (0.0727)	0.258*** (0.0972)
地方圏から大都市圏へ移動	0.266 (0.257)	-0.246 (0.191)	0.220 (0.141)	0.102 (0.0912)	0.344* (0.190)
大都市圏から地方圏へ移動	0.0355 (0.195)	0.0251 (0.184)	-0.184** (0.0864)	-0.0349 (0.0687)	-0.331*** (0.0968)
正規雇用者 [1 年前]	1.009*** (0.248)	0.239* (0.137)	0.288*** (0.101)	-0.265*** (0.0580)	0.507*** (0.0857)
大学・大学院卒	-0.00115 (0.174)	0.202 (0.136)	-0.0920 (0.0718)	0.150** (0.0618)	0.0403 (0.0847)
女性	-0.918*** (0.163)	-0.0430 (0.165)	0.0523 (0.0784)	-1.053*** (0.0904)	-0.315*** (0.0837)
有配偶	0.408** (0.200)	0.0947 (0.187)	0.490*** (0.0949)	-0.106 (0.0949)	-0.0127 (0.0826)
子どもあり	-0.398* (0.233)	0.0322 (0.255)	0.0944 (0.103)	-0.0548 (0.0525)	0.213*** (0.0821)
定数項	1.748*** (0.293)	1.489*** (0.209)	-0.244* (0.128)	0.633*** (0.142)	0.467*** (0.141)
サンプルサイズ	7,400	1,489	1,390	2,231	1,450
うち就業している	7,384	1,451	811	901	1,105

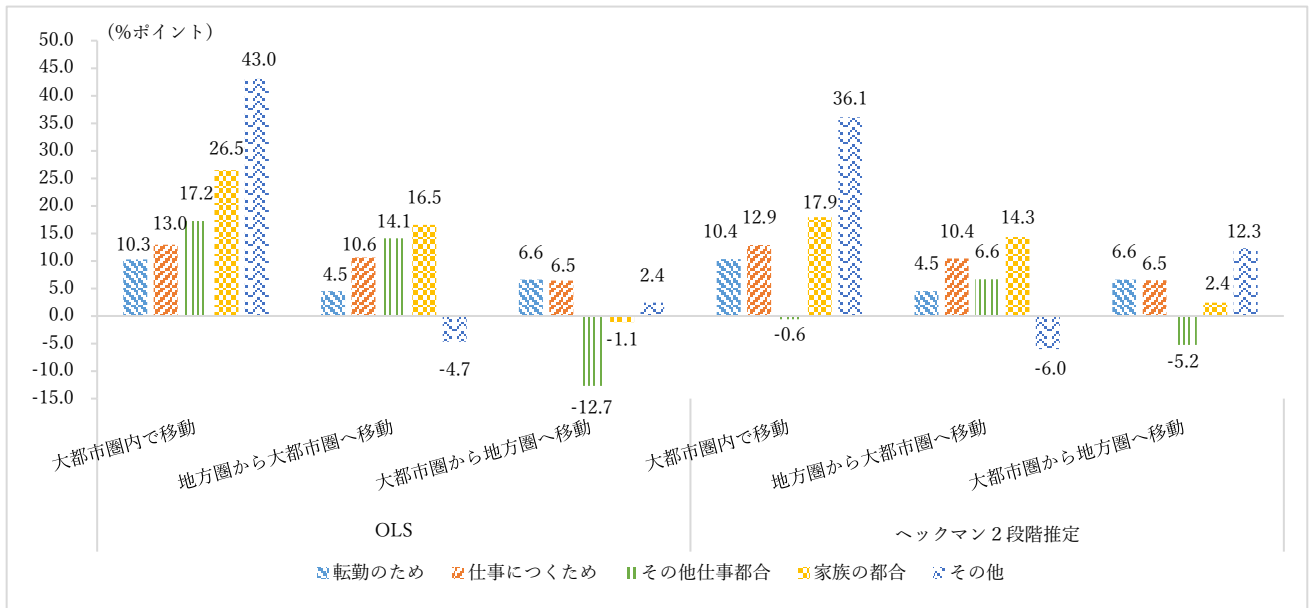
出所：総務省「就業構造基本調査」2002, 2012, 2017 より筆者推定

注：1) 第 1 段階推定のすべての推定では、年齢階級ダミー、年次ダミー、第 2 段階のすべての推定では、年齢階級ダミー、勤続年数、勤続年数の自乗値、産業ダミー、職業ダミー、企業規模ダミー、年次ダミーも説明変数として推定に入れている。

2) 括弧には、ロバスト標準誤差を示す。

3) *、**、***は、有意水準 10%、5%、1%を表す。

図5 移動理由別に見た地域移動の移動パターンと賃金の関係



注：表6と表7の推定結果をもとに、「地方圏内で移動」をレファレンス・グループとした地域移動の移動パターンダミーの係数値を対数ポイントから%ポイントに変換した値に基づき作成。

5. 結論

本稿は「就業構造基本調査」の個票データを用いて、過去1年間の地域移動の有無に着目し、地域移動と賃金の関係、地域移動の移動パターンと賃金の関係について、分析を行った。個人属性によって、移動後の賃金に違いをもたらす可能性があるかを確認するため、全サンプルに加え、年齢、学歴、移動前の雇用形態に基づき作成したグループごとに推定を行った。分析では、OLS（最小二乗法）とサンプル・セレクションを考慮したヘックマン2段階推定の両方を実施し、分析対象を1年前に有業であった25歳～59歳の雇用者に限定した。

計量分析で個人属性をコントロールした結果、「地域移動をした」個人の賃金が統計的に有意に高いことは、OLSとヘックマン2段階推定の両方から確認された。地域移動をした個人は、移動しなかった個人と比べ、全サンプルを用いたヘックマン2段階推定では、賃金が6.1%ポイント高いと計測されたが、属性ごとに地域移動をした個人としなかった個人には異なる賃金差が計測されている。地域移動をした個人としなかった個人の賃金差は、「25歳～39歳」のグループでは4.0%ポイント、「40歳～59歳」のグループでは17.2%ポイント、正規雇用者のグループでは8.4%ポイント、非正規雇用者のグループでは6.1%、高専・短大卒以下のグループでは5.0%ポイント、大学・大学院卒のグループでは7.1%ポイントであると観察された。地域移動をした個人としなかった個人の賃金差を地域移動に伴う経済的便益だと考える場合、「40歳～59歳」のグループの地域移動に伴う賃金差が大きい理由は、この年齢層の個人は家族を持つことが多く、若年層より移動コストが高いため、

地域移動に伴う経済的便益が大きい場合に、地域移動が決定される傾向にあることが原因の1つであると推測する。大学・大学院卒と正規雇用者のグループでは地域移動に伴う賃金差が比較的大きいことは、それらのグループの地域移動率が相対的に高いことの理由の1つである可能性がある」と推測する。

地域移動の移動パターンと賃金の関係の分析において、全サンプルを用いたヘックマン2段階推定では、「移動せず地方圏に居住」の個人と比べ、「大都市圏内で移動」の個人は18.9%ポイント、「地方圏から大都市圏へ移動」と「移動せず大都市圏に居住」の個人は11.6%ポイント、「大都市圏から地方圏へ移動」の個人は8.2%ポイント、「地方圏内で移動」の個人は6.2%ポイント賃金が高い。個人属性によって、移動パターンと賃金の関係にも違いがある。「高専・短大卒以下」と「非正規雇用者」の個人は、大都市圏へ移動、あるいは居住する場合、相対的に高い賃金が得られる。それに対して、「大学・大学院卒」や「正規雇用者」の個人は、「大都市圏から地方圏へ移動」の場合は「移動せず大都市圏に居住」や「地方圏から大都市圏へ移動」の場合より高い賃金を得ている。そして、「地方圏から大都市圏へ移動」の場合は、「移動せず大都市圏に居住」の場合より低い賃金を得ている。「40歳～59歳」の個人は、「大都市圏から地方圏へ移動」の場合は「移動せず大都市圏に居住」の場合より賃金が高い。

最後に、過去1年間に地域移動をした個人のサンプルに限定して、移動理由に基づき作成したグループごとに推定を行った。「仕事につくため」の地域移動では、移動先が大都市圏の場合、賃金が高い傾向があるが、「転勤のため」の地域移動では、「大都市圏から地方圏へ移動」の場合は、「地方圏から大都市圏へ移動」の場合より高い賃金を得ている。「家族の都合」の地域移動では、移動先が大都市圏であることは、賃金に強く影響を与える。

大都市圏、特に東京圏の人口一極集中が起こっており、地方の過疎化が懸念されているが、高専・短大卒以下の学歴を持つ個人や非正規雇用者の個人などの労働市場において弱い立場に置かれやすい個人、また家族都合で地域移動をする個人にとって、大都市圏に居住、あるいは移動することは、労働市場における状況の改善につながることもある。地方移住(UJIターン)の促進や人材の誘致を考える際には、大都市圏に居住する場合に得られた経済的便益の損失を埋め合わせられるような便益の提供を検討する必要があると思われる。

参考文献

- Baum-Snow, N., and Pavan, R. (2012). Understanding the City Size Wage gap. *The Review of Economic Studies*, 79(1), 88-127.
- Behrens, K., Duranton, G., & Robert-Nicoud, F. (2014). Productive Cities: Sorting, Selection, and Agglomeration. *Journal of Political Economy*, 122(3), 507-553.
- Boyle, P., Feng, Z., and Gayle, V. (2009). A New Look at Family Migration and Women's

- Employment Status. *Journal of Marriage and Family*, 71(2), 417-431.
- Combes, P. P., and Gobillon, L. (2015). The Empirics of Agglomeration Economies. In *Handbook of Regional and Urban Economics* (Vol. 5, pp. 247-348). Elsevier.
- Cooke, T., Boyle, P., Couch, K., and Feijten, P. (2009). A Longitudinal Analysis of Family Migration and the Gender Gap in Earnings in the United States and Great Britain. *Demography*, 46(1), 147-167.
- Dauth, W., Findeisen, S., Moretti, E., and Suedekum, J. (2018). Matching in Cities (No. w25227). National Bureau of Economic Research.
- DaVanzo, J. (1978). Does Unemployment Affect Migration? Evidence from Micro Data. *The Review of Economics and Statistics*, 504-514.
- Duranton, G., and Puga, D. (2004). Micro-foundations of Urban Agglomeration Economies. In *Handbook of Regional and Urban Economics* (Vol. 4, pp. 2063-2117). Elsevier.
- Duranton, G., and Puga, D. (2020). The Economics of Urban Density. *Journal of Economic Perspectives*, 34(3), 3-26.
- Fields, G. S. (1976). Labor Force Migration, Unemployment and Job Turnover. *The Review of Economics and Statistics*, 407-415.
- Finnie, R. (2004). Who moves? A Logit Model Analysis of Inter-provincial Migration in Canada. *Applied Economics*, 36(16), 1759-1779.
- Huttunen, K., Moen, J., and Salvanes, K. G. (2018). Job Loss and Regional Mobility. *Journal of Labor Economics*, 36(2), 479-509.
- Long, L. (1992). Changing Residence: Comparative Perspectives on its Relationship to Age, Sex, and Marital Status. *Population Studies*, 46(1), 141-158.
- McHenry, P. (2014). The Geographic Distribution of Human Capital: Measurement of Contributing Mechanisms. *Journal of Regional Science*, 54(2), 215-248.
- Mincer, J. (1978). Family Migration Decisions. *Journal of Political Economy*, 86(5), 749-773.
- Roca, J. D. L., and Puga, D. (2017). Learning by Working in Big Cities. *The Review of Economic Studies*, 84(1), 106-142.
- Tenn, S. (2010). The Relative Importance of the Husband's and Wife's Characteristics in Family Migration, 1960-2000. *Journal of Population Economics*, 23(4), 1319-1337.
- Wozniak, A. (2010). Are College Graduates More Responsive to Distant Labor Market Opportunities?. *Journal of Human Resources*, 45(4), 944-970.
- 太田聰一 (2005) 「地域の中の若年雇用問題」『日本労働研究雑誌』, 539, 17-33.
- 太田聰一・大日康史 (1995) 「日本における地域間労働移動と賃金カーブ」『日本経済研究』 32, 111-132.
- 川口章 (2005) 「結婚と出産は男女の賃金にどのような影響を及ぼしているのか」『日本労

働研究雑誌』, 535, 42-55.

川口大司 (2011) 「ミンサー型賃金関数の日本の労働市場への適用」 RIETI Discussion Paper Series 11-J-026.

何芳 (2021) 「女性の地域移動と就業・賃金」労働政策研究・研修機構, ディスカッションペーパー 21-02

喜始照宣 (2015) 「進学・就職に伴う地域間移動のパターンとその推移」労働政策研究・研修機構, 調査シリーズ No.162. 『若者の地域移動—長期的動向とマッチングの変化』第1章, pp.12-45.

清水昌人・坂東里江子 (2013) 「大学進学に伴う地域間移動の動向」『人口問題研究』第69巻, 3号, pp.62-73.

黒田達朗・田淵隆俊・中村良平 (2014) 『都市と地域の経済学』有斐閣

中川聡史 (2001) 「結婚に関わる人口移動と地域人口分布の男女差」『人口問題研究』, 57(1), 25-44.

中川聡史 (2005) 「東京圏をめぐる近年の人口移動——高学歴者と女性の選択的集中」『国民経済雑誌』191(5), pp.65-78.

八田達夫編 (2006) 『都心回帰の経済学』日本経済新聞社

付表

付表1 基本統計量：県をまたぐ地域移動と賃金の関係（OLS 推定用）

変数名	全サンプル		年齢				学歴				雇用形態 [1年前]			
	平均値	標準偏差	25歳～39歳		40歳～59歳		高専・短大卒以下		大学・大学院卒		正規雇用者		非正規雇用者	
賃金率（単位：千円）	1.728	1.160	1.460	0.818	1.899	1.304	1.519	0.995	2.325	1.371	1.953	1.186	0.896	0.486
対数賃金率（単位：千円）	0.351	0.637	0.243	0.533	0.419	0.686	0.234	0.613	0.683	0.585	0.505	0.587	-0.219	0.471
県をまたぐ地域移動をした	0.013	0.114	0.021	0.142	0.008	0.091	0.008	0.089	0.028	0.164	0.015	0.120	0.008	0.088
移動パターン														
大都市圏内で移動	0.003	0.057	0.006	0.076	0.002	0.041	0.002	0.041	0.008	0.088	0.004	0.060	0.002	0.044
地方圏から大都市圏へ移動	0.002	0.039	0.002	0.049	0.001	0.031	0.001	0.030	0.003	0.058	0.002	0.041	0.001	0.031
大都市圏から地方圏へ移動	0.004	0.061	0.006	0.075	0.003	0.050	0.002	0.047	0.008	0.090	0.004	0.064	0.002	0.048
地方圏内で移動	0.005	0.067	0.007	0.082	0.003	0.056	0.003	0.057	0.008	0.090	0.005	0.071	0.003	0.051
移動せず大都市圏に居住	0.279	0.448	0.283	0.450	0.276	0.447	0.248	0.432	0.365	0.481	0.278	0.448	0.280	0.449
移動せず地方圏に居住 (ref.)	0.708	0.455	0.696	0.460	0.716	0.451	0.744	0.437	0.608	0.488	0.707	0.455	0.712	0.453
大都市圏に居住 [1年前]	0.283	0.451	0.291	0.454	0.279	0.448	0.251	0.434	0.376	0.484	0.284	0.451	0.283	0.450
就業形態 [1年前]														
正規雇用者	0.787	0.409	0.816	0.387	0.769	0.422	0.750	0.433	0.894	0.307	1.000	0.000	0.000	0.000
非正規雇用者	0.213	0.409	0.184	0.387	0.231	0.422	0.250	0.433	0.106	0.307	0.000	0.000	1.000	0.000
女性	0.438	0.496	0.420	0.494	0.449	0.497	0.498	0.500	0.266	0.442	0.335	0.472	0.818	0.385
有配偶	0.694	0.461	0.532	0.499	0.796	0.403	0.693	0.461	0.696	0.460	0.696	0.460	0.686	0.464
子どもあり	0.526	0.499	0.405	0.491	0.603	0.489	0.531	0.499	0.511	0.500	0.523	0.499	0.536	0.499
学歴														
高専・短大卒以下 (ref.)	0.740	0.438	0.693	0.461	0.770	0.421	1.000	0.000	0.000	0.000	0.705	0.456	0.871	0.335
大学・大学院卒	0.260	0.438	0.307	0.461	0.230	0.421	0.000	0.000	1.000	0.000	0.295	0.456	0.129	0.335
勤続年数	23.407	10.221	12.784	4.831	30.137	6.252	24.932	9.960	19.058	9.690	23.006	10.253	24.892	9.963
勤続年数の自乗値	652.375	482.346	186.786	124.365	947.324	382.005	720.828	493.264	457.101	388.297	634.394	479.787	718.889	485.949
年齢階級														
25-29歳	0.118	0.322	0.304	0.460	0.000	0.000	0.106	0.308	0.150	0.357	0.123	0.329	0.097	0.296
30-34歳	0.127	0.333	0.326	0.469	0.000	0.000	0.118	0.322	0.152	0.359	0.132	0.339	0.106	0.308
35-39歳	0.143	0.350	0.370	0.483	0.000	0.000	0.139	0.346	0.156	0.363	0.147	0.354	0.132	0.338
40-44歳	0.160	0.366	0.000	0.000	0.261	0.439	0.159	0.366	0.160	0.367	0.158	0.364	0.167	0.373
45-49歳	0.158	0.365	0.000	0.000	0.259	0.438	0.163	0.369	0.145	0.352	0.154	0.361	0.173	0.378
50-54歳	0.159	0.366	0.000	0.000	0.260	0.439	0.169	0.375	0.130	0.337	0.157	0.364	0.166	0.372
55-59歳	0.135	0.342	0.000	0.000	0.221	0.415	0.145	0.352	0.106	0.308	0.128	0.335	0.159	0.366
産業														
農林漁業	0.013	0.112	0.012	0.107	0.013	0.115	0.015	0.123	0.005	0.071	0.011	0.105	0.019	0.135
建設業	0.073	0.260	0.073	0.260	0.073	0.260	0.082	0.275	0.046	0.210	0.084	0.277	0.032	0.177
製造業 (ref.)	0.217	0.412	0.216	0.412	0.217	0.412	0.231	0.422	0.175	0.380	0.233	0.423	0.154	0.361
電気・ガス・熱供給・水道業	0.009	0.092	0.008	0.087	0.009	0.096	0.008	0.090	0.010	0.099	0.010	0.101	0.002	0.045
情報通信業	0.023	0.150	0.030	0.171	0.018	0.134	0.015	0.122	0.045	0.208	0.026	0.159	0.013	0.112
運輸業、郵便業	0.060	0.238	0.052	0.223	0.065	0.247	0.071	0.257	0.030	0.169	0.065	0.247	0.043	0.202
卸売業、小売業	0.156	0.362	0.159	0.366	0.153	0.360	0.163	0.369	0.135	0.342	0.136	0.343	0.227	0.419
金融業、保険業	0.031	0.174	0.030	0.172	0.032	0.176	0.023	0.149	0.056	0.229	0.033	0.179	0.024	0.154
不動産業、物品賃貸業	0.011	0.103	0.011	0.106	0.010	0.101	0.010	0.098	0.014	0.116	0.011	0.104	0.010	0.102
学術研究、専門・技術サービス業	0.025	0.158	0.029	0.168	0.023	0.151	0.019	0.135	0.045	0.207	0.028	0.164	0.017	0.131
宿泊業、飲食サービス業	0.036	0.187	0.036	0.187	0.036	0.187	0.044	0.205	0.014	0.119	0.024	0.153	0.081	0.274
生活関連サービス業、娯楽業	0.026	0.159	0.030	0.172	0.023	0.150	0.030	0.171	0.014	0.116	0.021	0.143	0.044	0.204
教育、学習支援業	0.056	0.230	0.048	0.214	0.061	0.240	0.022	0.148	0.152	0.359	0.057	0.232	0.053	0.223
医療、福祉	0.130	0.337	0.139	0.346	0.125	0.331	0.145	0.352	0.090	0.286	0.122	0.327	0.161	0.368
複合サービス事業	0.015	0.120	0.013	0.113	0.016	0.125	0.015	0.120	0.015	0.120	0.015	0.122	0.014	0.115
サービス業（他に分類されないもの）	0.049	0.215	0.045	0.208	0.051	0.219	0.052	0.222	0.039	0.193	0.045	0.207	0.063	0.242
公務	0.058	0.233	0.053	0.224	0.061	0.239	0.042	0.201	0.103	0.304	0.067	0.250	0.023	0.151
分類不能の産業	0.013	0.113	0.014	0.118	0.012	0.111	0.013	0.113	0.013	0.114	0.011	0.104	0.020	0.142
職業														
管理的職業従事者	0.009	0.092	0.002	0.042	0.013	0.113	0.006	0.078	0.016	0.125	0.011	0.104	0.000	0.013
専門的・技術的職業従事者	0.173	0.378	0.189	0.392	0.162	0.369	0.120	0.325	0.324	0.468	0.190	0.392	0.109	0.311
事務従事者 (ref.)	0.239	0.426	0.229	0.420	0.245	0.430	0.217	0.412	0.301	0.459	0.240	0.427	0.234	0.423
販売従事者	0.124	0.330	0.133	0.340	0.118	0.323	0.113	0.316	0.156	0.363	0.120	0.325	0.140	0.347
サービス職業従事者	0.091	0.288	0.094	0.291	0.090	0.286	0.111	0.314	0.035	0.184	0.067	0.250	0.181	0.385
保安職業従事者	0.021	0.144	0.021	0.144	0.021	0.144	0.020	0.140	0.024	0.154	0.025	0.157	0.006	0.078
農林漁業従事者	0.011	0.107	0.011	0.104	0.012	0.108	0.014	0.117	0.005	0.068	0.010	0.100	0.016	0.127
生産工程・労務作業	0.193	0.395	0.195	0.396	0.191	0.393	0.232	0.422	0.080	0.271	0.200	0.400	0.165	0.371
運輸・通信従事者	0.041	0.198	0.032	0.177	0.047	0.211	0.051	0.221	0.012	0.107	0.048	0.214	0.014	0.118
分類不能の職業	0.040	0.196	0.042	0.201	0.038	0.192	0.048	0.213	0.018	0.132	0.046	0.211	0.015	0.123
企業規模														
1～29人 (ref.)	0.247	0.432	0.249	0.432	0.247	0.431	0.291	0.454	0.124	0.330	0.237	0.425	0.288	0.453
30～99人	0.156	0.363	0.156	0.363	0.156	0.363	0.173	0.378	0.107	0.309	0.154	0.361	0.163	0.370
100～499人	0.197	0.398	0.208	0.406	0.191	0.393	0.203	0.402	0.181	0.385	0.200	0.400	0.188	0.390
500～999人	0.065	0.247	0.069	0.253	0.063	0.243	0.062	0.241	0.074	0.261	0.065	0.247	0.064	0.244
1000人以上	0.201	0.401	0.203	0.403	0.200	0.400	0.182	0.386	0.256	0.437	0.199	0.400	0.209	0.406
官公庁	0.133	0.339	0.116	0.320	0.144	0.351	0.089	0.285	0.258	0.437	0.145	0.352	0.089	0.285
サンプルサイズ	894,169		346,773		547,396		662,078		232,091		703,884		190,285	

付表2 基本統計量：県をまたぐ地域移動と賃金の関係（ヘックマン第1段階用）

変数名	全サンプル		年齢				学歴				雇用形態 [1年前]			
			25歳～39歳		40歳～59歳		高校・高専・短大卒		大学・大学院卒		正規雇用者		非正規雇用者	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
就業している	0.959	0.199	0.948	0.221	0.965	0.183	0.954	0.210	0.974	0.160	0.975	0.155	0.902	0.297
県をまたぐ地域移動をした	0.015	0.122	0.024	0.153	0.009	0.095	0.010	0.099	0.030	0.170	0.016	0.125	0.012	0.109
移動パターン														
大都市圏内で移動	0.004	0.060	0.006	0.080	0.002	0.042	0.002	0.044	0.008	0.091	0.004	0.062	0.003	0.052
地方圏から大都市圏へ移動	0.002	0.041	0.003	0.053	0.001	0.032	0.001	0.032	0.004	0.060	0.002	0.043	0.001	0.036
大都市圏から地方圏へ移動	0.005	0.067	0.007	0.084	0.003	0.054	0.003	0.054	0.009	0.095	0.005	0.069	0.004	0.063
地方圏内で移動	0.005	0.071	0.008	0.088	0.003	0.058	0.004	0.062	0.009	0.093	0.005	0.074	0.004	0.064
移動せず大都市圏に居住	0.278	0.448	0.283	0.450	0.276	0.447	0.249	0.432	0.365	0.481	0.278	0.448	0.281	0.449
移動せず地方圏に居住 (ref.)	0.706	0.455	0.693	0.461	0.715	0.451	0.741	0.438	0.605	0.489	0.706	0.455	0.707	0.455
大都市圏に居住 [1年前]	0.284	0.451	0.292	0.455	0.279	0.448	0.252	0.434	0.377	0.485	0.283	0.451	0.285	0.451
就業形態 [1年前]														
正規雇用者	0.774	0.418	0.798	0.401	0.758	0.428	0.736	0.441	0.886	0.318	1.000	0.000	0.000	0.000
非正規雇用者	0.226	0.418	0.202	0.401	0.242	0.428	0.264	0.441	0.114	0.318	0.000	0.000	1.000	0.000
女性	0.448	0.497	0.436	0.496	0.456	0.498	0.507	0.500	0.274	0.446	0.339	0.473	0.819	0.385
有配偶	0.691	0.462	0.533	0.499	0.794	0.405	0.691	0.462	0.693	0.461	0.693	0.461	0.684	0.465
子どもあり	0.522	0.500	0.402	0.490	0.599	0.490	0.527	0.499	0.507	0.500	0.520	0.500	0.530	0.499
学歴														
高専・短大卒以下 (ref.)	0.744	0.436	0.699	0.459	0.774	0.418	1.000	0.000	0.000	0.000	0.708	0.455	0.871	0.335
大学・大学院卒	0.256	0.436	0.301	0.459	0.226	0.418	0.000	0.000	1.000	0.000	0.292	0.455	0.129	0.335
年齢階級														
25-29歳	0.121	0.326	0.309	0.462	0.000	0.000	0.110	0.313	0.154	0.361	0.126	0.332	0.105	0.306
30-34歳	0.128	0.334	0.327	0.469	0.000	0.000	0.120	0.324	0.154	0.361	0.133	0.339	0.113	0.316
35-39歳	0.143	0.350	0.364	0.481	0.000	0.000	0.139	0.346	0.155	0.362	0.146	0.353	0.133	0.339
40-44歳	0.158	0.364	0.000	0.000	0.259	0.438	0.157	0.364	0.158	0.365	0.156	0.363	0.163	0.369
45-49歳	0.157	0.363	0.000	0.000	0.258	0.437	0.161	0.368	0.143	0.351	0.153	0.360	0.168	0.374
50-54歳	0.158	0.365	0.000	0.000	0.260	0.439	0.168	0.374	0.129	0.335	0.157	0.364	0.163	0.369
55-59歳	0.136	0.342	0.000	0.000	0.223	0.416	0.146	0.353	0.107	0.308	0.130	0.336	0.156	0.363
サンプルサイズ	932,591		365,603		566,988		694,265		238,326		721,746		210,845	

付表3 基本統計量：移動理由別に見た地域移動の移動パターンと賃金の関係

変数名	移動理由									
	転勤のため		仕事につくため		その他仕事都合		家族の都合		その他	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
賃金率 (単位：千円)	2.740	1.527	1.610	1.027	1.636	1.089	1.079	0.673	1.680	1.251
対数賃金率 (単位：千円)	0.876	0.524	0.303	0.610	0.298	0.656	-0.074	0.551	0.283	0.725
大都市圏に居住 [1年前]	0.344	0.475	0.350	0.477	0.401	0.490	0.382	0.486	0.506	0.500
移動パターン										
大都市圏内で移動	0.225	0.418	0.181	0.385	0.321	0.467	0.269	0.443	0.436	0.496
地方圏から大都市圏へ移動	0.119	0.324	0.169	0.375	0.080	0.272	0.113	0.317	0.070	0.255
大都市圏から地方圏へ移動	0.286	0.452	0.298	0.458	0.321	0.467	0.301	0.459	0.234	0.424
地方圏内で移動 (ref.)	0.370	0.483	0.351	0.478	0.279	0.449	0.317	0.466	0.260	0.439
就業形態 [1年前]										
正規雇用者	0.980	0.139	0.712	0.453	0.855	0.353	0.440	0.497	0.730	0.444
非正規雇用者	0.020	0.139	0.288	0.453	0.145	0.353	0.560	0.497	0.270	0.444
女性	0.105	0.307	0.214	0.410	0.287	0.453	0.770	0.421	0.424	0.494
有配偶	0.745	0.436	0.376	0.485	0.360	0.480	0.865	0.342	0.531	0.499
子どもあり	0.311	0.463	0.162	0.369	0.176	0.381	0.323	0.468	0.348	0.476
学歴										
高専・短大卒以下 (ref.)	0.382	0.486	0.504	0.500	0.555	0.497	0.661	0.473	0.605	0.489
大学・大学院卒	0.618	0.486	0.496	0.500	0.445	0.497	0.339	0.473	0.395	0.489
勤続年数	18.349	9.728	14.949	9.926	14.872	9.455	15.993	9.762	18.047	9.643
勤続年数の自乗値	431.315	400.091	321.936	400.791	310.460	378.472	350.986	398.665	418.603	411.826
年齢階級										
25-29歳	0.190	0.392	0.372	0.484	0.346	0.476	0.334	0.472	0.219	0.414
30-34歳	0.193	0.395	0.230	0.421	0.238	0.426	0.212	0.409	0.229	0.420
35-39歳	0.177	0.381	0.130	0.336	0.168	0.374	0.159	0.366	0.173	0.378
40-44歳	0.141	0.348	0.081	0.273	0.088	0.283	0.100	0.300	0.135	0.342
45-49歳	0.118	0.322	0.068	0.252	0.055	0.229	0.078	0.268	0.080	0.271
50-54歳	0.116	0.321	0.067	0.250	0.063	0.243	0.064	0.246	0.090	0.286
55-59歳	0.065	0.247	0.052	0.221	0.042	0.201	0.053	0.225	0.075	0.264
産業										
農林漁業	0.003	0.052	0.017	0.128	0.017	0.130	0.011	0.105	0.005	0.074
建設業	0.070	0.256	0.085	0.279	0.104	0.305	0.041	0.199	0.070	0.255
製造業 (ref.)	0.205	0.404	0.229	0.421	0.190	0.392	0.107	0.309	0.167	0.374
電気・ガス・熱供給・水道業	0.022	0.145	0.008	0.091	0.006	0.078	0.003	0.058	0.006	0.079
情報通信業	0.049	0.216	0.035	0.184	0.059	0.236	0.032	0.177	0.060	0.237
運輸業、郵便業	0.046	0.210	0.048	0.213	0.058	0.234	0.028	0.164	0.063	0.244
卸売業、小売業	0.153	0.360	0.088	0.284	0.139	0.347	0.193	0.395	0.172	0.378
金融業、保険業	0.076	0.265	0.014	0.117	0.023	0.151	0.038	0.191	0.038	0.191
不動産業、物品賃貸業	0.012	0.111	0.015	0.122	0.015	0.121	0.018	0.132	0.016	0.127
学術研究、専門・技術サービス業	0.047	0.211	0.047	0.211	0.055	0.229	0.032	0.177	0.040	0.196
宿泊業、飲食サービス業	0.016	0.126	0.065	0.246	0.043	0.203	0.067	0.249	0.045	0.208
生活関連サービス業、娯楽業	0.018	0.133	0.034	0.181	0.031	0.173	0.050	0.218	0.030	0.170
教育、学習支援業	0.027	0.162	0.075	0.264	0.043	0.203	0.057	0.231	0.038	0.191
医療、福祉	0.044	0.205	0.121	0.326	0.106	0.308	0.198	0.398	0.111	0.315
複合サービス事業	0.003	0.057	0.005	0.069	0.004	0.061	0.010	0.099	0.005	0.074
サービス業 (他に分類されないもの)	0.035	0.184	0.045	0.208	0.055	0.229	0.064	0.246	0.071	0.258
公務	0.160	0.367	0.059	0.235	0.035	0.183	0.022	0.147	0.044	0.206
分類不能の産業	0.013	0.114	0.011	0.104	0.016	0.126	0.030	0.171	0.016	0.127
職業										
管理的職業従事者	0.032	0.175	0.003	0.059	0.009	0.093	0.000	0.000	0.005	0.074
専門的・技術的職業従事者	0.191	0.393	0.268	0.443	0.244	0.430	0.212	0.409	0.183	0.387
事務従事者 (ref.)	0.284	0.451	0.153	0.360	0.205	0.404	0.294	0.456	0.247	0.431
販売従事者	0.221	0.415	0.096	0.295	0.150	0.358	0.139	0.346	0.171	0.377
サービス職業従事者	0.027	0.163	0.106	0.308	0.091	0.288	0.139	0.346	0.103	0.304
保安職業従事者	0.078	0.268	0.017	0.130	0.014	0.116	0.006	0.074	0.016	0.127
農林漁業従事者	0.001	0.039	0.019	0.135	0.017	0.130	0.010	0.099	0.006	0.079
生産工程・労務作業者	0.098	0.297	0.200	0.400	0.123	0.329	0.108	0.310	0.135	0.342
運輸・通信従事者	0.017	0.130	0.046	0.210	0.039	0.195	0.018	0.132	0.043	0.204
分類不能の職業	0.031	0.174	0.055	0.228	0.067	0.249	0.017	0.128	0.034	0.182
企業規模										
1～29人 (ref.)	0.034	0.181	0.241	0.428	0.250	0.433	0.260	0.439	0.231	0.422
30～99人	0.050	0.218	0.150	0.357	0.157	0.364	0.178	0.382	0.148	0.356
100～499人	0.141	0.348	0.192	0.394	0.218	0.413	0.208	0.406	0.211	0.408
500～999人	0.082	0.274	0.065	0.247	0.078	0.268	0.079	0.270	0.078	0.268
1000人以上	0.473	0.499	0.223	0.416	0.223	0.417	0.201	0.401	0.248	0.432
官公庁	0.220	0.414	0.130	0.336	0.074	0.262	0.075	0.264	0.084	0.278
サンプルサイズ	7,384		1,451		811		901		1,105	

付表4 基本統計量：移動理由別に見た地域移動の移動パターンと賃金の関係
(ヘックマン第1段階推定用)

変数名	移動理由									
	転職のため		仕事につくため		その他仕事都合		家族の都合		その他	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
就業している	0.998	0.046	0.974	0.158	0.583	0.493	0.404	0.491	0.762	0.426
移動パターン										
大都市圏内で移動	0.225	0.417	0.181	0.385	0.240	0.427	0.232	0.422	0.387	0.487
地方圏から大都市圏へ移動	0.119	0.324	0.172	0.377	0.071	0.257	0.120	0.325	0.067	0.250
大都市圏から地方圏へ移動	0.286	0.452	0.297	0.457	0.405	0.491	0.314	0.464	0.288	0.453
地方圏内で移動 (ref.)	0.370	0.483	0.351	0.477	0.284	0.451	0.335	0.472	0.258	0.438
就業形態 [1年前]										
正規雇用者	0.980	0.141	0.708	0.455	0.811	0.392	0.464	0.499	0.663	0.473
非正規雇用者	0.020	0.141	0.292	0.455	0.189	0.392	0.536	0.499	0.337	0.473
女性	0.106	0.308	0.216	0.411	0.292	0.455	0.877	0.329	0.477	0.500
有配偶	0.745	0.436	0.373	0.484	0.306	0.461	0.896	0.305	0.512	0.500
子どもあり	0.311	0.463	0.161	0.367	0.150	0.358	0.310	0.462	0.328	0.470
学歴										
高専・短大卒以下 (ref.)	0.382	0.486	0.508	0.500	0.565	0.496	0.696	0.460	0.639	0.481
大学・大学院卒	0.618	0.486	0.492	0.500	0.435	0.496	0.304	0.460	0.361	0.481
年齢階級										
25-29歳	0.190	0.392	0.377	0.485	0.357	0.479	0.341	0.474	0.211	0.408
30-34歳	0.194	0.395	0.227	0.419	0.224	0.417	0.242	0.428	0.232	0.422
35-39歳	0.176	0.381	0.130	0.336	0.142	0.350	0.159	0.366	0.172	0.378
40-44歳	0.141	0.348	0.082	0.274	0.083	0.276	0.086	0.280	0.133	0.340
45-49歳	0.118	0.322	0.068	0.252	0.055	0.229	0.063	0.243	0.079	0.270
50-54歳	0.116	0.321	0.066	0.248	0.072	0.258	0.060	0.237	0.091	0.288
55-59歳	0.065	0.246	0.050	0.219	0.066	0.249	0.051	0.219	0.081	0.274
調査年次										
2002年	0.368	0.482	0.345	0.475	0.392	0.488	0.373	0.484	0.343	0.475
2012年	0.379	0.485	0.338	0.473	0.339	0.473	0.336	0.473	0.371	0.483
2017年	0.253	0.435	0.318	0.466	0.269	0.444	0.291	0.454	0.286	0.452
サンプルサイズ	7,400		1,489		1,390		2,231		1,450	

補論 転勤支度金の影響に関するシミュレーション

本稿の分析に利用する「就業構造基本調査」では、推定に利用する賃金率の算出に使う年間労働所得には、一時的に支給する転勤支度金²⁸を含めた回答が入る可能性がある²⁹。転勤支度金は一時的に支給する手当であるため、調査で得られた年間労働所得の金額に転勤支度金が含まれる場合、地域移動に伴う賃金の変化を過大に計測する可能性がある。補論では、過去1年間に地域移動をした個人のうち、移動理由が「転勤のため」と特定した個人に対し、年間労働所得から一律に10.6万円と22.6万円の転勤支度金³⁰を引いた場合に算出した賃金率を用いて推定した場合、年間労働所得の原数値を用いた推定と、推定結果にどのような違いがあるかを確認する³¹。

県をまたぐ地域移動と賃金の関係

付表5と付図1は、年間労働所得の原数値、転勤支度金を一律10.6万円と22.6万円と仮定した場合の推定結果を示している³²。「地域移動をした」変数の係数値から変換した%ポイントの大きさを確認すると、全サンプルを用いた推定では、年間労働所得の原数値を利用する場合、地域移動をした個人はしなかった個人より6.1%ポイント賃金が高いことが計測されるが、転勤支度金を一律に10.6万円と仮定した場合、地域移動をした個人としなかった個人の賃金差は4.6%ポイント、22.6万円と仮定した場合2.8%ポイントとなる（付図1）。また、属性ごとに分けたグループごとの推定では、「地域移動をした」変数の係数は、いずれも小さくなっている（付表1）。「25歳～39歳」のグループでは、転勤支度金を一律22.6万円と仮定した場合、地域移動をした個人としなかった個人の賃金差が有意でない。

²⁸ 転勤の際に、家族を残して一人で転勤する単身赴任を選択した場合、単身赴任手当が支給されることが多い。公務員の場合、人事院の規則では、単身赴任手当は月額3万円+距離に応じた加算額となる。民間企業に勤める会社員の場合、厚生労働省「平成27年就業条件総合調査」によると、単身赴任手当の平均支給額は46,065円となっている。本稿は、地域移動に伴う賃金変化に着目しており、月々で支給される単身赴任手当も地域移動の結果として見なす。

²⁹ 「就業構造基本調査」において、雇用者の所得について、本業から通常得ている年間所得（税込み額）を指しており、過去1年間に仕事を変えた個人や新たに仕事に就いた個人については、新たに仕事に就いた時から現在までの収入を基に、1年間働いた場合の収入額の見積を回答してもらうことになっている。また、雇用者の所得には、「賃金、給料、手間賃、諸手当、ボーナスなど」が含まれる。この定義のもと、雇用者の調査対象者が回答する際に、一時的に支給する転勤支度金手当を含むかは迷う回答者がいる可能性がある。補論では、年間所得に転勤支度金を含めた回答者もいることを想定し、転勤支度金を除いた場合、地域移動の移動パターンと賃金の関係の推定結果にどのような違いが出るかを確認する。

³⁰ 産労総合研究所が2013年に実施した「転勤者への福祉施策と赴任費用援助の実態調査」（集計対象：転勤のある企業143社）によると、一般社員の転勤支度金のモデル支給額は、家族帯同（本人+配偶者+子ども2人）の場合22.6万円、単身赴任の場合10.6万円である。

³¹ 調査で得た年間労働所得から一律に一定額の転勤支度金を引く処理によって、地域移動に伴う賃金変化を過小に計測する可能性は否めない。この点について、留意する必要がある。

³² 紙幅の関係で、第1段階の就業選択の推定結果の掲載を省略した。

また、「40歳～59歳」のグループでは、年間労働所得の原数値から転勤支度金を引いたことによる影響が相対的に小さい。年齢層によって、仮定した転勤支度金から受けた係数値の変化の大きさが異なる理由は、年齢層による賃金水準の違いにあるからだと思われる。補論での推定は、転勤支度金を一律に10.6万円と22.6万円に仮定したが、転勤支度金は役職や移動距離、勤める企業などによって金額が異なり、厳密に確認することが難しい。従って、補論での推定結果はあくまで参考情報とする。

付表5 転勤支度金の影響に関するシミュレーション：県をまたぐ地域移動と賃金の関係
(ヘックマン2段階推定)

	全体	年齢		学歴		雇用形態 [1年前]	
		25歳～39歳	40歳～59歳	高専・短大 卒以下	大学・大学 院卒	正規雇用者	非正規雇用 者
被説明変数：対数賃金率	係数値	係数値	係数値	係数値	係数値	係数値	係数値
年間労働所得の原数値を利用した場合の推定 [再掲]							
県をまたぐ地域移動をした	0.0590*** (0.00447)	0.0395*** (0.00558)	0.159*** (0.00717)	0.0487*** (0.00692)	0.0684*** (0.00569)	0.0803*** (0.00477)	0.0590*** (0.0142)
転勤支度金を一律10.6万円と仮定した場合の推定							
県をまたぐ地域移動をした	0.0451*** (0.00420)	0.0238*** (0.00508)	0.147*** (0.00683)	0.0356*** (0.00628)	0.0537*** (0.00537)	0.0651*** (0.00447)	0.0539*** (0.0120)
転勤支度金を一律22.6万円と仮定した場合の推定							
県をまたぐ地域移動をした	0.0272*** (0.00420)	0.00292 (0.00508)	0.134*** (0.00683)	0.0185*** (0.00628)	0.0352*** (0.00538)	0.0462*** (0.00447)	0.0470*** (0.0120)
サンプルサイズ	932,591	365,603	566,988	694,265	238,326	721,746	210,845
うち就業しているサンプル	894,169	346,773	547,396	662,078	232,091	703,884	190,285

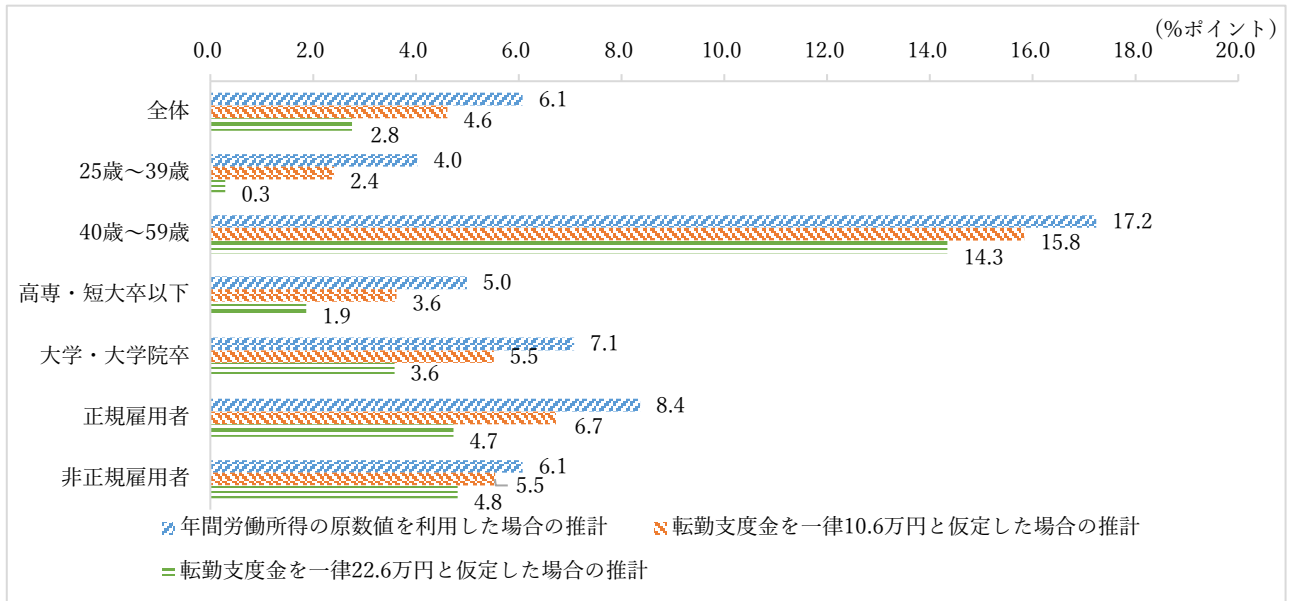
出所：総務省「就業構造基本調査」2002, 2012, 2017より筆者推定

注：1) すべての推定では、大都市圏ダミー、正規雇用者「1年前」ダミー、大学・大学院卒ダミー、女性ダミー、有配偶ダミー、年齢階級ダミー、勤続年数、勤続年数の自乗値、産業ダミー、職業ダミー、企業規模ダミー、年次ダミーも説明変数として推定に入れている。

2) 括弧には、ロバスト標準誤差を示す。

3) *、**、***は、有意水準10%、5%、1%を表す。

付図1 転勤支度金の影響に関するシミュレーション：
県をまたぐ地域移動と賃金の関係



注：付表5の推定結果をもとに、地域移動ダミーの係数値を対数ポイントから%ポイントに変換した値に基づき作成。

地域移動の移動パターンと賃金の関係

続いて、過去1年間に地域移動をした個人のうち、移動理由が「転勤のため」と特定した個人の年間労働所得から仮定した転勤支度金を一律に引いて算出した賃金率を用いて推定を行い、原数値を利用した場合の地域移動の移動パターンと賃金の関係の推定結果との違いを確認する。

付表6と付表7は、年間労働所得の原数値、転勤支度金を一律10.6万円と22.6万円と仮定した場合の地域移動の移動パターンと賃金の関係の推定結果を示している³³。年間労働所得から仮定した転勤支度金を引いて算出した賃金率を推定に用いる場合、「地方圏から大都市圏へ移動」、「大都市圏から地方圏へ移動」、「地方圏内で移動」のダミー変数の係数値は、年間労働所得の原数値を用いた推定と比べ、いずれも小さくなっている。転勤支度金を一律に10.6万円と仮定した場合、「移動せず地方圏に居住」の個人と比べ、「大都市圏内で移動」のグループの賃金は17.5%ポイント（原数値の場合は18.9%ポイント）、「地方圏から大都市圏へ移動」のグループの賃金は10.0%ポイント（原数値の場合は11.6%ポイント）、「大都市圏から地方圏へ移動」のグループは6.7%ポイント（原数値の場合は8.2%ポイント）、「地方圏内で移動」のグループは4.6%ポイント（原数値の場合は6.2%ポイント）、賃金が高い（付表7）。転勤支度金を一律に22.6万円と仮定した場合、「移動せず地方圏に居住」のグループとの賃金差はさらに小さく計測される。年齢、学歴、雇用形態の属性ごとに、転

³³ 紙幅の関係で、第1段階の就業選択の推定結果の掲載を省略した。

勤支度金を一律に 10.6 万円と 22.6 万円と仮定した場合の各移動パターンの係数値の変化はそれぞれ付表 6 のとおりである。

付表 6 転勤支度金の影響に関するシミュレーション：
地域移動の移動パターンと賃金の関係（ヘックマン 2 段階推定）

被説明変数：対数賃金率	全サンプル	年齢		学歴		雇用形態 [1年前]	
		25歳～39歳	40歳～59歳	高専・短大 卒以下	大学・大学 院卒	正規雇用者	非正規雇用者
		係数値	係数値	係数値	係数値	係数値	係数値
年間労働所得の原数値を利用した場合の推定 [再掲]							
移動パターン：移動せず地方圏に居住 (ref.)							
大都市圏内で移動	0.173*** (0.00818)	0.173*** (0.00916)	0.253*** (0.0155)	0.158*** (0.0151)	0.178*** (0.00910)	0.186*** (0.00860)	0.225*** (0.0257)
地方圏から大都市圏へ移動	0.110*** (0.0147)	0.0917*** (0.0196)	0.199*** (0.0203)	0.159*** (0.0212)	0.0714*** (0.0196)	0.116*** (0.0158)	0.199*** (0.0343)
大都市圏から地方圏へ移動	0.0786*** (0.00886)	0.0420*** (0.0112)	0.214*** (0.0137)	0.0343** (0.0147)	0.120*** (0.0105)	0.124*** (0.00926)	0.0134 (0.0292)
地方圏内で移動	0.0601*** (0.00712)	0.0413*** (0.00921)	0.142*** (0.0109)	0.0563*** (0.00979)	0.0590*** (0.0102)	0.0810*** (0.00741)	0.00961 (0.0243)
移動せず大都市圏に居住	0.110*** (0.00108)	0.112*** (0.00161)	0.111*** (0.00144)	0.106*** (0.00131)	0.108*** (0.00188)	0.119*** (0.00121)	0.0765*** (0.00231)
転勤支度金を一律10.6万円と仮定した場合の推定							
移動パターン：移動せず地方圏に居住 (ref.)							
大都市圏内で移動	0.161*** (0.00825)	0.158*** (0.00927)	0.245*** (0.0155)	0.146*** (0.0152)	0.165*** (0.00921)	0.172*** (0.00867)	0.220*** (0.0260)
地方圏から大都市圏へ移動	0.0949*** (0.0151)	0.0738*** (0.0205)	0.188*** (0.0204)	0.149*** (0.0213)	0.0524** (0.0206)	0.0993*** (0.0163)	0.196*** (0.0343)
大都市圏から地方圏へ移動	0.0653*** (0.00896)	0.0268** (0.0114)	0.203*** (0.0137)	0.0209 (0.0150)	0.107*** (0.0106)	0.109*** (0.00938)	0.00934 (0.0292)
地方圏内で移動	0.0451*** (0.00718)	0.0249*** (0.00926)	0.129*** (0.0110)	0.0416*** (0.00987)	0.0436*** (0.0103)	0.0649*** (0.00748)	0.00232 (0.0243)
移動せず大都市圏に居住	0.110*** (0.00108)	0.112*** (0.00161)	0.111*** (0.00144)	0.106*** (0.00131)	0.108*** (0.00188)	0.119*** (0.00121)	0.0765*** (0.00231)
転勤支度金を一律22.6万円と仮定した場合の推定							
移動パターン：移動せず地方圏に居住 (ref.)							
大都市圏内で移動	0.145*** (0.00848)	0.140*** (0.00966)	0.234*** (0.0156)	0.132*** (0.0156)	0.149*** (0.00946)	0.156*** (0.00885)	0.212*** (0.0273)
地方圏から大都市圏へ移動	0.0715*** (0.0170)	0.0435* (0.0241)	0.175*** (0.0204)	0.137*** (0.0213)	0.0201 (0.0246)	0.0733*** (0.0185)	0.192*** (0.0344)
大都市圏から地方圏へ移動	0.0480*** (0.00937)	0.00613 (0.0122)	0.191*** (0.0138)	0.00136 (0.0161)	0.0913*** (0.0106)	0.0906*** (0.00982)	0.00447 (0.0292)
地方圏内で移動	0.0267*** (0.00738)	0.00464 (0.00953)	0.113*** (0.0113)	0.0235** (0.0102)	0.0251** (0.0105)	0.0457*** (0.00770)	-0.00679 (0.0244)
移動せず大都市圏に居住	0.110*** (0.00108)	0.112*** (0.00161)	0.111*** (0.00144)	0.106*** (0.00131)	0.108*** (0.00188)	0.119*** (0.00121)	0.0765*** (0.00231)
サンプルサイズ	932,591	365,603	566,988	694,265	238,326	721,746	210,845
うち就業している	894,169	346,773	547,396	662,078	232,091	703,884	190,285

注：付表 5 の注と内容は同じ。

付表7 転勤支度金の影響に関するシミュレーション：
地域移動の移動パターンと賃金の関係

	全サンプル	年齢		学歴		雇用形態 [1年前]	
		25歳～39歳	40歳～59歳	高専・短大卒 以下	大学・大学院 卒	正規雇用者	非正規雇用者
被説明変数：対数賃金率	%ポイント	%ポイント	%ポイント	%ポイント	%ポイント	%ポイント	%ポイント
年間労働所得の原数値を利用した場合の推定 [再掲]							
移動パターン：移動せず地方圏に居住 (ref.)							
大都市圏内で移動	18.9	18.9	28.8	17.1	19.5	20.4	25.2
地方圏から大都市圏へ移動	11.6	9.6	22.0	17.2	7.4	12.3	22.0
大都市圏から地方圏へ移動	8.2	4.3	23.9	3.5	12.7	13.2	1.3
地方圏内で移動	6.2	4.2	15.3	5.8	6.1	8.4	1.0
移動せず大都市圏に居住	11.6	11.9	11.7	11.2	11.4	12.6	8.0
転勤支度金を一律10.6万円と仮定した場合の推定							
移動パターン：移動せず地方圏に居住 (ref.)							
大都市圏内で移動	17.5	17.1	27.8	15.7	17.9	18.8	24.6
地方圏から大都市圏へ移動	10.0	7.7	20.7	16.1	5.4	10.4	21.7
大都市圏から地方圏へ移動	6.7	2.7	22.5	2.1	11.3	11.5	0.9
地方圏内で移動	4.6	2.5	13.8	4.2	4.5	6.7	0.2
移動せず大都市圏に居住	11.6	11.9	11.7	11.2	11.4	12.6	8.0
転勤支度金を一律22.6万円と仮定した場合の推定							
移動パターン：移動せず地方圏に居住 (ref.)							
大都市圏内で移動	15.6	15.0	26.4	14.1	16.1	16.9	23.6
地方圏から大都市圏へ移動	7.4	4.4	19.1	14.7	2.0	7.6	21.2
大都市圏から地方圏へ移動	4.9	0.6	21.0	0.1	9.6	9.5	0.4
地方圏内で移動	2.7	0.5	12.0	2.4	2.5	4.7	-0.7
移動せず大都市圏に居住	11.6	11.9	11.7	11.2	11.4	12.6	8.0

注：付表6の推定結果をもとに、「移動せず地方圏に居住」をレファレンス・グループとした地域移動の移動パターンダミーの係数値を対数ポイントから%ポイントに変換した値を用いている。